

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年6月30日
【事業年度】	第44期(自平成17年4月1日至平成18年3月31日)
【会社名】	株式会社東北新社
【英訳名】	TOHOKUSHINSHA FILM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 林 田 洋
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡 辺 繁 和
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目8番10号
【電話番号】	03(5414)0211 (代表)
【事務連絡者氏名】	上席執行役員 財務・経理統括部長 渡 辺 繁 和
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	74,720,249	67,374,589	68,264,381	70,450,282	71,055,283
経常利益 (千円)	4,260,281	5,527,012	5,567,520	6,151,318	5,887,584
当期純利益 (千円)	4,734,909	2,843,129	2,883,158	3,234,382	2,882,458
純資産額 (千円)	33,151,208	41,736,077	42,559,369	46,713,082	50,922,058
総資産額 (千円)	85,296,157	97,193,073	105,106,621	112,977,038	118,652,568
1株当たり純資産額 (円)	24,072.04	2,057.84	2,159.83	2,051.24	2,203.36
1株当たり当期純利益 (円)	3,555.56	147.76	140.97	155.83	123.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		139.45	124.95	140.59	122.78
自己資本比率 (%)	38.9	42.9	40.5	41.3	42.9
自己資本利益率 (%)	15.5	7.6	6.8	7.2	5.9
株価収益率 (倍)		7.4	22.34	15.91	24.81
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,230,737	1,842,348	1,851,310	3,571,468	2,647,358
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,271,137	3,637,937	1,242,622	245,547	1,926,109
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	685,387	4,170,316	4,763,766	365,907	2,285,023
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	12,656,037	22,773,334	24,041,342	27,637,814	31,907,603
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,189 (201)	1,201 (210)	1,238 (158)	1,280 (158)	1,344 (190)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期には新株引受権残高がありますが、当社株式は第41期(平成14年10月8日)に店頭登録しており、第40期においては非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

3 株価収益率については、当社株式は第41期(平成14年10月8日)に店頭登録したため、第40期については記載しておりません。また、第44期については、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したため、権利落ち後の株価及び当期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益を使用して算出しております。

4 従業員数は、就業人員数を表示しております。

- 5 1株当たり指標については、第41期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響を加味し、下記遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると次表のとおりとなります。

平成14年7月15日付実施の株式分割(1株を12株に分割)

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)	24,035.74	2,057.84	2,159.83	2,051.24	2,203.36
株式分割調整後 1株当たり純資産額 (円)	2,002.97	2,057.84	2,159.83	2,051.24	2,203.36
1株当たり当期純利益 (円)	3,518.02	147.76	140.97	155.83	123.77
株式分割調整後 1株当たり当期純利益 (円)	293.16	147.76	140.97	155.83	123.77
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		139.45	124.95	140.59	122.78
株式分割及び潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益 (円)		139.45	124.95	140.59	122.78

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
売上高 (千円)	53,798,720	48,409,931	48,599,413	51,309,494	48,181,094
経常利益 (千円)	1,856,566	3,142,272	3,490,062	4,021,208	2,549,258
当期純利益 (千円)	57,739	1,273,076	1,790,557	2,230,489	1,440,230
資本金 (千円)	91,400	1,968,714	1,968,714	2,487,183	2,487,183
発行済株式総数 (株)	1,377,170	20,281,544	20,281,544	23,367,667	23,367,667
純資産額 (千円)	23,089,086	30,633,472	30,869,479	34,151,365	36,220,562
総資産額 (千円)	65,419,326	79,856,804	87,490,273	95,997,834	98,198,059
1株当たり純資産額 (円)	16,765.65	1,510.41	1,566.58	1,499.58	1,567.21
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	50.00 ()	15.00 ()	17.00 ()	20.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	43.35	66.16	87.31	107.32	61.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		62.44	77.39	96.82	60.87
自己資本比率 (%)	35.3	38.4	35.3	35.6	36.9
自己資本利益率 (%)	0.3	4.7	5.8	6.9	4.1
株価収益率 (倍)		16.6	36.08	23.11	50.03
配当性向 (%)	115.3	22.7	19.5	18.6	40.7
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	626 (56)	633 (57)	652 (33)	676 (36)	687 (56)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

- 第41期の1株当たり配当額15円は、JASDAQ上場記念配当5円を含んでおります。また、第42期の1株当たり配当額17円は、ハイテクデジタルスタジオビル竣工記念配当2円を含んでおります。また、第43期及び第44期の1株当たり配当額20円及び25円は、特別配当5円を含んでおります。
- 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第40期には新株引受権残高がありますが、当社株式は第41期(平成14年10月8日)に店頭登録しており、第40期においては非上場でありかつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
- 株価収益率については、当社株式は第41期(平成14年10月8日)に店頭登録したため、第40期については記載しておりません。また、第44期については、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割したため、権利落ち後の株価及び当期首に株式分割が行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益を使用して算出しております。
- 従業員数は、就業人員数を表示しております。

- 6 1株当たり指標については、第41期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日)を適用しております。なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響を加味し、下記遡及修正を行った場合の1株当たり指標の推移を参考までに掲げると次表のとおりとなります。

平成14年7月15日付実施の株式分割(1株を12株に分割)

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
1株当たり純資産額 (円)	16,729.34	1,510.41	1,566.58	1,499.58	1,567.21
株式分割調整後 1株当たり純資産額 (円)	1,394.11	1,510.41	1,566.58	1,499.58	1,567.21
株式分割調整後 1株当たり配当額 (円) (うち株式分割調整後 1株当たり中間配当額)	4.16 ()	15.00 ()	17.00 ()	20.00 ()	25.00 ()
1株当たり当期純利益 (円)	5.81	66.16	87.31	107.32	61.37
株式分割調整後 1株当たり当期純利益 (円)	0.48	66.16	87.31	107.32	61.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)		62.44	77.39	96.82	60.87
株式分割及び潜在株式 調整後1株当たり 当期純利益 (円)		62.44	77.39	96.82	60.87

2【沿革】

年月	事項
昭和36年4月	株式会社東北新社を設立(資本金0.5百万円)し、テレビ映画の日本語版制作開始
昭和37年6月	株式会社国際テレビジョン企画(後の株式会社インターナショナルテレビジョンプロジェクト、平成8年8月清算)を設立、配給事業を開始
昭和39年10月	株式会社新日本映画製作所を譲り受け子会社とし、CM制作事業を開始
昭和40年7月	株式会社国際テレビジョン企画(後の株式会社ギャラクシー・エンタープライズ、平成14年4月3日合併時の被合併会社)を設立、番組制作事業を開始
昭和41年2月	株式会社新日本映画を存続会社として、株式会社東北新社と株式会社新日本映画が合併、商号を株式会社東北新社に変更(後の株式会社東北新社フィルム)
昭和41年10月	CM部(後のCM本部)開設
昭和45年5月	株式会社テレビテクニカ(平成14年4月3日合併時の被合併会社)を設立
昭和45年8月	株式会社ビデオ・グラフ(平成12年4月5日合併時の被合併会社)を設立
昭和47年4月	ナショナル物産株式会社〔現・連結子会社〕の株式を取得し、物販事業を開始
昭和47年10月	株式会社創映社(後の株式会社センテスタジオ)の株式を取得 株式会社インターナショナル・テレビジョン・カンパニー(後の株式会社パンアジアエンターテイメント(平成11年1月4日合併時の被合併会社))を設立
昭和51年8月	外国映画配給を目的として株式会社国際テレビジョン企画(平成11年1月4日合併時の被合併会社)を設立
昭和54年8月	株式会社東北新社(平成11年1月4日合併時の被合併会社)を設立
昭和55年6月	スーパーの輸入部門として共同物産株式会社(後の株式会社ナショナルトレーディング、平成12年4月5日合併時の被合併会社)を設立
昭和58年11月	米国ロサンゼルス市にCENTE SERVICE CORP.〔現・連結子会社〕を設立(後のCOSUCO INC.)
昭和59年7月	株式会社二番工房〔現・連結子会社〕の株式を取得
昭和61年3月	株式会社スター・チャンネル〔現・関連会社〕を合併で設立し、衛星関連事業を開始
昭和61年11月	米国ロサンゼルス市にENTERTAINMENT ALIA, INC.〔現・持分法適用非連結子会社〕を設立
昭和62年4月	CGを含むポストプロダクションの株式会社オムニバス・ジャパン〔現・連結子会社〕を設立
平成2年12月	株式会社ニッテナルティ〔現・連結子会社〕を設立し、日本天然色映画株式会社の事業を移管 株式会社ナショナル・インテリア(平成12年4月5日合併時の被合併会社)を設立
平成3年7月	株式会社オムニバス・ジャパン、赤坂ビデオセンター開設
平成7年9月	株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成7年11月	株式会社ファミリー劇場〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成9年8月	株式会社東北新社クリエイツ〔現・連結子会社〕を設立
平成9年9月	株式会社クラシカ・ジャパン〔現・連結子会社〕を合併で設立
平成10年6月	CENTE SERVICE CORP.の商号をCOSUCO INC.に変更、CENTE SERVICE CORP.〔現・連結子会社〕、8981 INC.〔現・連結子会社〕を設立
平成11年1月	株式会社東北新社フィルムを存続会社として、株式会社東北新社フィルム、株式会社東北新社、株式会社国際テレビジョン企画及び株式会社パンアジアエンターテイメントの4社が合併、商号を株式会社東北新社に変更
平成12年4月	ナショナル物産株式会社を存続会社としてナショナル物産株式会社、株式会社ビデオ・グラフ、株式会社木村酒造、株式会社ナショナルトレーディング及び株式会社ナショナル・インテリアの5社が合併
平成13年4月	株式会社センテスタジオを存続会社として株式会社センテスタジオと株式会社東北新社が合併、株式会社東北新社に商号変更
平成13年7月	米国ネバダ州にSHIMA CORP.〔現・連結子会社〕を設立
平成14年1月	東京都港区赤坂4丁目8番10号に本社を移転
平成14年4月	株式会社東北新社を存続会社として株式会社東北新社、株式会社テレビテクニカ及び株式会社ギャラクシー・エンタープライズの3社が合併
平成14年10月	日本証券業協会に店頭登録銘柄として株式を登録(現・ジャスダック証券取引所上場銘柄)
平成16年3月	株式会社オムニバス・ジャパン新社ビル完成、赤坂ビデオセンターを移設
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式上場。
平成17年3月	株式会社サマー〔現・連結子会社〕、株式会社ティーエフシープラス〔現・連結子会社〕を設立
平成17年10月	株式会社東北新社を存続会社として株式会社東北新社と有限会社ヴァンエンタープライズが合併

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社15社、関連会社10社により構成されており、制作関連事業、衛星関連事業、映像関連事業及び物販事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容は次のとおりであります。

(1) 制作関連事業

CM、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作等、ポストプロダクション業務等

(2) 衛星関連事業

CS・BSチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、衛星放送関連業務の受託等

(3) 映像関連事業

映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、版權事業等

(4) 物販事業

スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等

(5) その他事業

教育事業等

当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

(1) 制作関連事業

A．テレビCM等制作

当社広告制作本部、株式会社二番工房、株式会社ニッテンアルティ及び株式会社サーマルが当該業務を行っております。

B．テレビ番組・映画の制作

当社コンテンツ制作事業部の各部門及び株式会社東北新社クリエイツが当該業務を行っております。

C．販売促進物の制作等

当社プロモーション制作事業部及びプロモーションセンターが当該業務を行っております。

D．ポストプロダクション業務

株式会社オムニバス・ジャパン及び株式会社デジタルエッグが当該業務を行っております。

E．その他

テレビCMの海外におけるコーディネート及び海外映像作品の調達を、海外現地法人のCENTE SERVICE CORP.が行っております。また、テレビCM等の広告関連事業における技術・ノウハウを業界に提供する業務を、株式会社ティーエフシープラスが行っております。

(2) 衛星関連事業

A．CS・BSチャンネルの運営

当社グループは映像メディアのひとつである衛星放送を配信する株式会社ファミリー劇場、株式会社スーパーネットワーク、株式会社クラシカ・ジャパン、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、株式会社スター・チャンネル及び株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパンを運営しております。なお、株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパンは株式会社スーパーネットワークの子会社であります。

B．映像コンテンツの制作・販売

当社コンテンツ制作事業部の各部門が当該制作業務を行っております。また、当社衛星放送事業本部及びテレビ配給事業部の各部門が衛星チャンネル各社への販売を行っております。

C．衛星放送関連業務の受託等

当社衛星放送事業本部の各部門が衛星チャンネル各社の番組編成、営業活動及び送信等の業務を受託しております。

(3) 映像関連事業

A．映像コンテンツの仕入、販売

当社テレビ配給事業部が映像コンテンツを仕入れ、各種メディアへの販売を行っております。また、株式会社ムーバイルが携帯電話向け映像コンテンツの配信事業を行っております。

B．劇場公開作品配給等

当社エンタテインメント事業部が劇場公開映画の買付け、宣伝等を行い、それらの作品のDVD・ビデオ製品化事業を行っております。

C．映像コンテンツの編集等

当社外画制作事業部が映像コンテンツの吹替制作、字幕制作及びその他の関連する業務を行っております。

D．共同出資

当社エンタテインメント事業部が映画への共同出資を行っております。

E．著作権事業

当社エンタテインメント事業部がマーチャンダイジング、海外への映像コンテンツの販売等の事業を行っております。

(4) 物販事業

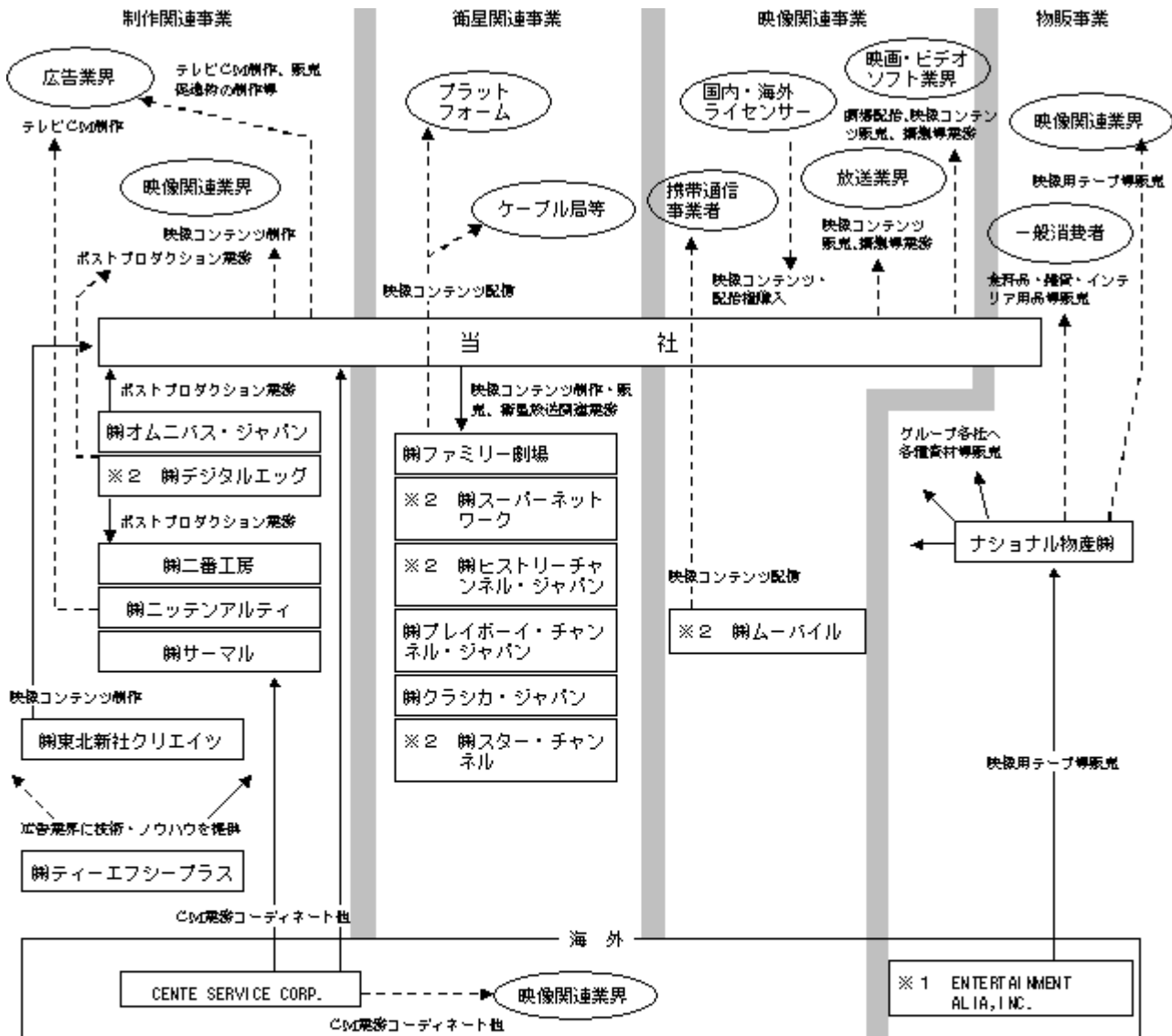
スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等の事業をナショナル物産株式会社が行っており、グループ各社は各種資材及び厚生用品等を同社から調達しております。また、映像用テープ等を海外で調達し、これをナショナル物産株式会社へ販売する業務をENTERTAINMENT ALIA, INC.が行っております。

(5) その他事業（教育事業等）

当社が映像学校の映像テクノアカデミアの運営を行っており、当社グループの業務と密接に関連した学科を設け、当社グループの実務スタッフを講師に迎えて実践的な専門教育を行っております。

【事業系統図】

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1 主要な取引のみを示しています。

(注) 2 社名について
 無印…連結子会社
 ※ 1…非連結子会社で持分法適用会社
 ※ 2…関連会社で持分法適用会社
 ※ 3…関連会社で持分法非適用会社

(注) 3 取引の流れについて
 —→ グループ内取引
 - - - → グループ外取引

国内	※ 3 ㈱オン・ビット	} 重要な取引はありません。
	※ 3 ㈱オレンジワークス	
	※ 3 ㈱ハリウッドムービーズ	
	※ 3 ㈱ヴィーヴ	
	※ 3 T T ソフトウェア・パートナーズ	
海外	COSUCO INC.	
	8981 INC.	
	SHIMA CORP.	

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金または 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合または 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱オムニバス・ジャパン (注)5	東京都港区	10,000	制作関連事業	100.0	当社のポストプロダクション業務等を受託。 当社から事業所を賃借。 役員の兼任 4名
㈱二番工房	東京都中央区	20,000	制作関連事業	100.0	役員の兼任 3名
㈱ニッテンアルティ	東京都中央区	40,000	制作関連事業	100.0	役員の兼任 3名
㈱サーマル (注)2	東京都港区	51,000	制作関連事業	100.0 (内21.6)	当社から資金を借入。
㈱ティーエフシープラス	東京都港区	10,000	制作関連事業	100.0	当社へ技術・ノウハウを提供。 当社から事業所を賃借。 役員の兼任 1名
㈱東北新社クリエイツ	東京都港区	10,000	制作関連事業	100.0	当社から映像制作業務を受託。 当社から資金を借入。 役員の兼任 2名
COSUCO INC. (注)5	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 6,050千	制作関連事業	100.0	CENTE SERVICE CORP.、8981 INC. 及びSHIMA CORP.の持株会社。
CENTE SERVICE CORP. (注)2	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 500千	制作関連事業	100.0 (内100.0)	当社CM制作部門の海外におけるコーディネートを行う。
8981 INC. (注)2	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 500千	制作関連事業	100.0 (内100.0)	海外不動産等の管理会社。
㈱ファミリー劇場 (注)2、5	東京都港区	252,000	衛星関連事業	51.3 (内32.5)	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星関連業務を発注。 当社から資金を借入。 役員の兼任 2名
㈱プレイボーイ・チャンネル・ ジャパン	東京都港区	120,000	衛星関連事業	80.1	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星関連業務を発注。 当社からの債務保証あり。
㈱クラシカ・ジャパン	東京都港区	120,000	衛星関連事業	100.0	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星関連業務を発注。 当社から資金を借入。 役員の兼任 2名
ナショナル物産㈱	東京都港区	64,266	物販事業	100.0	当社へ資材・消耗品等を販売。 当社から事業所を賃借。 役員の兼任 1名
SHIMA CORP. (注)2	米国ネバダ州 カーソンシティ	US\$ 0.1	その他事業	100.0 (内100.0)	役員の兼任 1名
(持分法適用非連結子会社) ENTERTAINMENT ALIA, INC.	米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市	US\$ 50千	物販事業	100.0	映像用テープ等を当社の子会社へ販売。 役員の兼任 2名
(持分法適用関連会社) ㈱デジタルエッグ	東京都中央区	40,000	制作関連事業	50.0	当社のポストプロダクション業務等を受託。 当社からの債務保証あり。 役員の兼任 2名
㈱スーパーネットワーク	東京都港区	370,000	衛星関連事業	50.0	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星関連業務を発注。 役員の兼任 4名
㈱ヒストリーチャンネル・ ジャパン (注)4	東京都港区	204,000	衛星関連事業		当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星関連業務を発注。 役員の兼任 1名
㈱スター・チャンネル (注)3、6	東京都港区	2,000,000	衛星関連事業	17.8	当社より映像コンテンツを購入。 当社へ衛星関連業務を発注。 当社からの債務保証あり。 役員の兼任 3名
㈱ムーバイル	東京都新宿区	100,000	映像関連事業	50.0	役員の兼任 1名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
- 2 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数となっております。
- 3 持分は100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
- 4 関連会社である(株)スーパーネットワークの、(株)ヒストリーチャンネル・ジャパンに対する議決権の所有割合は98.0%であります。
- 5 特定子会社であります。
- 6 債務超過会社であり、平成17年12月31日時点での債務超過の額は20,218,314千円となっております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
制作関連事業	822 (43)
衛星関連事業	131 (10)
映像関連事業	131 (26)
物販事業	150 (103)
その他事業	14 (0)
全社(共通)	96 (8)
合計	1,344 (190)

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループ外への出向者数を除き、当社グループ外からの受入出向者を含む)ですが、1年以内の雇用契約を結んだ社員(定期社員)312人を内数で記載しております。臨時雇用者数(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
687(56)	36.4	8.7	6,342

- (注) 1 従業員数は就業人員(出向者数を除き、受入出向者数を含む)ですが、1年以内の雇用契約を結んだ社員(定期社員)151人を内数で記載しております。臨時雇用者数(アルバイト、人材派遣会社からの派遣社員を含む)は、年間の平均雇用人員を()内に外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は基準外賃金及び賞与を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

現在労働組合は結成されておりませんが、労使関係は良好であり特記すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期の日本経済は、設備投資の回復や雇用不安が和らぐ中での個人消費の回復等もあり、景気は踊り場を脱却、後半には企業の事業拡大意欲の高まりや輸出の復調も加わり、実質経済成長率は年率3%となりました。企業の広告費も企業収益の回復、新商品の発売に伴う積極的な広告活動や「愛・地球博」などのイベントもあり2年連続で前年度実績を上回りました。

当社グループは上記景気拡大及び多メディア化をビジネスチャンスと捉え、積極的な事業展開を行ってまいりました。その結果、制作関連事業は増収増益となり、また、衛星関連事業、物販事業におきましても順調に増益となりました。しかしながら、映像関連事業のテレビ配給におきまして平成18年3月に予定していた作品群の販売時期が翌期以降にずれ込んだことにより、売上及び利益とも減少したため、全社業績では前連結会計年度比増収を確保できなかったものの、営業利益、経常利益及び当期純利益は減少を余儀なくされました。

当連結会計年度の売上高は71,055百万円と前連結会計年度比605百万円の増加（前連結会計年度比0.9%増）、営業利益は5,238百万円と同796百万円の減少（同13.2%減）となりました。経常利益は5,887百万円と同263百万円の減少（同4.3%減）、当期純利益は2,882百万円と同351百万円の減少（同10.9%減）となりました。

事業のセグメント別の業績は次のとおりであります。

制作関連事業

制作関連事業の売上高は、前連結会計年度比7.9%増の39,700百万円、営業利益は同10.8%増の6,477百万円となりました。CM制作部門におきましては、広告市況の好調を背景に子会社設立を含め拠点数を増やして受注獲得体制を強化し、制作本数を増加できたことが増収増益の主たる要因であります。更にプロモーション制作事業部門でも、飲料系クライアントの大型キャンペーンの受注やWeb制作の受注好調もあり増収増益に転じております。また、ポストプロダクション部門におきましては、当社グループの機動力や技術力が評価を受けてCM及び放送番組とも受注が堅調に推移いたしました。特に、イベント映像や映画が好調でCGや収録業務の受注増により増収になるとともに、設備に係る減価償却の進展により収益力も改善いたしました。

衛星関連事業

衛星関連事業の売上高は、前連結会計年度比3.5%減の7,672百万円となりましたが、営業利益は同5.5%増の2,380百万円となりました。系列チャンネル向けの番組販売業務において大型シリーズ作品が前連結会計年度に比べて減少したことが影響し減収となりました。しかしながら、衛星関連事業全般につきましては、ケーブルテレビのデジタル化の進展等を追い風に当社グループの関連チャンネルの加入者数は当連結会計年度において13.5%増加いたしました。また、当社関連の新チャンネル「ザ・シネマ」の立ち上げ等、衛星放送の事業基盤は引き続き順調に拡大しております。チャンネル加入の促進営業、等々力放送センターにおける送出等の受託業務も順調に推移し、設備関連の原価低減もあり、衛星関連事業全体としては増益となりました。

映像関連事業

映像関連事業の売上高は、前連結会計年度比9.1%減の18,617百万円、営業損失は1,793百万円となりました（前連結会計年度は165百万円の損失）。日本語版制作は堅調に推移し、DVD販売では「ディープ・ブルー」が約35万枚のヒットとなり、着実に収益をあげました。しかしながら、テレビ配給において「ハリー・ポッターと秘密の部屋」等の大型作品の販売を実現したものの、期末に至りテレビメディアを取り巻く環境の急変の影響を受け、予定していた作品群の販売時期が翌期以降にずれ込んだため映像関連事業全体としては大幅な減収減益となりました。

物販事業

物販事業の売上高は、前連結会計年度比0.9%増の7,732百万円、営業利益は同10.6%増の337百万円となりました。DVD等記録メディア販売部門及びインテリア事業部門のファブリック販売等が順調に推移し、増収増益となりました。

その他事業

教育事業等の売上高は、前連結会計年度比9.9%減の321百万円となりましたが、営業利益は同17.1%増の42百万円となりました。クラス統廃合により生徒数が減少し減収となりましたが、経費の削減に努力した結果、前連結会計年度比増益を確保いたしました。教育事業は次世代の映像文化を担う人材の育成と映像産業の発展を目的としたものであります。

- (注) 1 上記事業のセグメント別の売上高は、セグメント間の内部売上高を含んだ金額を記載しております。
- 2 所在別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の売上高及び資産の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、税金等調整前当期純利益が5,397百万円計上されたことなどにより、前連結会計年度末に比べ4,269百万円(15.4%)増加し、当連結会計年度末には31,907百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,647百万円であり、前連結会計年度に比べ924百万円の減少となりました。この資金減少の主な要因は、映像使用権の減少3,918百万円及び売上債権の増加額の減少1,234百万円等で資金が増加しましたが、仕入債務の増加額の減少6,257百万円等で資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,926百万円であり、前連結会計年度に比べ、資金の使用は、1,680百万円増加しました。この資金の使用の増加の主な要因は、定期預金預入れによる支出減少2,113百万円及び有形固定資産の取得による支出減少1,267百万円等で資金の使用が増加しましたが、定期預金払戻しによる収入3,894百万円及び投資有価証券の取得による支出1,137百万円等で資金の使用が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は2,285百万円であり、前連結会計年度に比べ、1,919百万円増加しました。この資金増加の主な要因は、新株引受権行使に伴う株式発行収入の減少1,030百万円等で資金が減少しましたが、短期借入れによる収入2,569百万円及び短期借入金の返済による支出474百万円等で資金が増加したことによるものであります。

- (注) 当社の消費税等に係る会計処理は税抜方式によっているため、上記に記載した金額には消費税等は含まれておりません。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 仕入実績

当連結会計年度の仕入実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		前期比(%)
制作関連事業(千円)	715,331	0.1
衛星関連事業(千円)	1,156,348	20.0
映像関連事業(千円)	12,047,151	30.5
物販事業(千円)	4,989,312	2.0
その他事業(千円)		
合計(千円)	18,908,143	21.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 生産実績

当社グループの制作物の種類及び金額はそれぞれに異っており、また、制作過程も一様でなく生産実績の表示が困難でありますので記載を省略しております。

(3) 受注状況

当連結会計年度の受注状況を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高		受注残高	
		前期比(%)		前期比(%)
制作関連事業(千円)	36,297,316	10.0	5,924,680	8.9
衛星関連事業(千円)	1,285,113	9.8	337,540	14.2
映像関連事業(千円)	3,219,077	10.3	2,119,298	13.0
物販事業(千円)				
その他事業(千円)				
合計(千円)	40,801,507	8.1	8,381,518	2.6

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 各セグメント別に以下の部門または子会社は受注生産を行っておりません。

(1) 制作関連事業における株式会社オムニバス・ジャパンの一部の部門、株式会社ティーエフシープラス、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.及び8981 INC.

(2) 衛星関連事業における当社コンテンツ制作事業部を除く全部門、株式会社ファミリー劇場、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン及び株式会社クラシカ・ジャパン

(3) 映像関連事業における当社外画制作事業部を除く全部門

3. 物販事業及びその他事業は受注生産を行っておりません。

(4) 販売実績

販売実績を事業の種類別セグメント毎に示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		前期比(%)
制作関連事業(千円)	38,592,129	7.5
衛星関連事業(千円)	7,378,881	4.0
映像関連事業(千円)	18,179,318	9.0
物販事業(千円)	6,643,340	0.7
その他事業(千円)	261,614	13.1
合計(千円)	71,055,283	0.9

(注) 1. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

2. 上記はセグメント間取引消去後の金額を記載しております。

3. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)電通	15,378,962	21.8	14,782,600	20.8
(株)博報堂	11,431,983	16.2	11,051,704	15.6

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

モバイルやブロードバンド等の通信インフラの急速な普及及びこれに伴うメディアの多様化は、映像コンテンツの重要性を高めております。また、デジタル技術による映像テクノロジーの進化も一層加速することが予想されます。こうした事業環境下、当社グループは映像総合プロダクションとして、下記を各事業の対処すべき課題と認識しております。

デジタル化への対応強化

映像制作のデジタル化に伴い制作工程におけるフィルムレス化、HD化、CGIとの融合が進展しております。制作関連事業では、映像制作の専門会社として、CMや映画のHD（高精細）撮影技術についても開発を進めており、デジタル技術とフィルム技術の融合等による映像作りにも積極的に取り組んでまいります。また、さらなるデジタル化に対応するため、映像処理工程を完全デジタル化した設備を備え、編集作業における業務効率の向上を図り、将来の映画のデジタル配信・上映に向けたノウハウを蓄積し新たなクリエイティブディを追求してまいります。

広告メディアの多様化への対応

広告メディアの多様化に伴い、クライアントのニーズも多様化しております。すなわち、従来の主力メディアであるテレビCMに加えて、キャンペーンやイベントを含むプロモーション、Web及びコンテンツを組み合わせた広告ニーズが増加しており、これら4分野を統合的にプロデュースできる人材の育成と体制の整備を進めてまいります。

映像ライツビジネスの成長促進

多メディア化による映像コンテンツの需要増加をビジネスチャンスとして捉え、当社グループの企画・制作機能を更に強化し、映画やアニメ等の映像コンテンツの製作を推進し、著作権が自社に帰属するコンテンツ・ライブラリーの充実に努めてまいります。かかるコンテンツを劇場用映画、地上波/衛星放送、DVD等のパッケージ、ブロードバンド、モバイル等多様なメディアで展開してまいります。

テレビ配給事業の収益性の向上

今後もハリウッド・メジャースタジオ作品及び国内外の有力コンテンツのテレビ配給権及び配信権の獲得を進めてまいります。本事業の収益性向上のため、ハリウッド・メジャースタジオとの新規契約においては、基本的にパッケージ・ディール形態を基本として、在庫の圧縮に努めてまいります。さらに、仕入先の多様化を推し進めるとともに、テレビ放映権のみならず、ブロードバンド配信権も獲得し、ブロードバンド等の新しいメディアへの拡販にも注力してまいります。

衛星放送事業強化

衛星関連事業におけるマーケットは、CATVのデジタル化の推進によるCSチャンネル導入数の増加及び3波共用受信機（地上デジタル放送・BSデジタル放送・CS110度放送）の普及によって加入者数増が見込まれる一方、他チャンネルとの競争が激化することが予想されます。各チャンネルでは、オリジナルコンテンツの充実や強力な外部コンテンツの獲得により、視聴者のニーズに応えた魅力的な番組編成を行うことで既存チャンネルの売上の拡大を図ってまいります。また、新規チャンネルの立ち上げや、CATV、衛星放送及びブロードバンド配信等の多様化するメディアの動向に留意し、将来性あるメディアに積極的に進出し、更なる事業規模の拡大を実現してまいります。

当社グループは、上記課題を達成することにより企業価値の向上に努めて行くとともに、企業の社会的、倫理的責任を十分認識し、内部統制システムの構築を図り管理体制の強化にも努めてまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 制作関連事業に関するリスク

広告業界の景気変動によるリスク

当社グループの制作関連事業は広告代理店、テレビ局等のクライアントにサービスを提供しており、景況感の悪化等に伴い広告支出が減少した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。CM制作における市場での競合状況及び制作手法の変化によるリスク

将来的にメディアミックス的CMや双方向CM等、広告、CMの手法が変化していくことが予想されます。当社グループは競争力の強化に努め、合併会社設立等により新しい広告手法への対応も図っておりますが、CM制作における市場での競合状況、制作手法等の変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

撮影延期等に伴うコスト増大に関するリスク

CM、映画及びテレビ番組等の制作時において、予測しがたい自然現象等により意図した撮影ができず撮影延期や撮り直し等の理由により、制作費が予算を超過し利益を圧迫することによって損失が生じることがあります。

極めて稀ではあるものの予算を大幅に超過する作品が発生した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材確保に関するリスク

制作関連事業は全般的に高いクリエイティビティ、ノウハウ、高度な技術及び豊かな経験が要求され、それに係る専門的な人材が必要とされます。これら高いスキルを持った人材そのものが成長を支える重要な要素となります。そのために当社グループでは、優秀な人材の確保、育成を継続的に行っておりますが、必要な人材確保ができない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

技術革新によるリスク

当社グループは、品質の向上と生産性の効率向上のため最新鋭の映像機器の導入を行っており、機器選定にあたっては常時国内外の関連メーカーの動向、関連機器の技術革新の情報を把握するよう心がけ、綿密な調査を行った上で厳選し、過剰な投資にならない範囲での導入を行っております。しかしながら、映像機器の技術革新が当社の予想を越えて進行する場合には、保有する設備が陳腐化し新たな設備投資が必要となることがあり、その場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 衛星関連事業に関するリスク

CS放送事業環境変化及び競合に関するリスク

BS放送、CS110度デジタル放送及び地上波のデジタル放送化に加え、光ファイバーや無線を利用したブロードバンドによる映像配信等の普及により、今後CS放送事業を取り巻く環境は大きく変化していくものと思われ、多チャンネルによる競合関係の激化に伴い番組コンテンツの奪い合いや視聴料金の低価格化も予想されます。

このような環境の変化に対応すべく、当社グループでは、前述の制作関連事業、後述する映像関連事業との連携や番組制作会社との緊密な関係を維持することにより有力なコンテンツを調達し、専門チャンネルの特徴を活かした魅力的な番組編成を行うよう努めております。すでに、国内外の映像使用権のライセンス契約を結ぶ際には、ブロードバンド配信も視野に入れております。

しかし、係る環境の変化の速度と枠組みが当社グループの予想を超えて進行した場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

等々力放送センターの大規模災害等に関するリスク

等々力放送センターは、衛星放送に不可欠な衛星向けアンテナや番組送出設備を保有し、衛星放送関連の受託業務を行っております。地震・火災等の大規模災害によりこれら設備が被害を受ける可能性があり、保険等による対処は行っておりますが、業務再開までに長期間が必要な場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)映像関連事業に関するリスク

購入価格変動によるリスク

当社グループが顧客ニーズを考慮し事業計画で見込んでいた重要な映像コンテンツを他社との競合により買付けることができなかった場合や、グローバルな市場の変動或いは買付競争等により映像コンテンツ買付けに要する契約額が上昇し、期待する程の利益を確保できなかった場合等には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

為替変動によるリスク

当社グループは映像使用権の大半を海外から米ドル建てで買付けており、海外権利元への支払時期及び決算期末時における為替相場の変動に対しては、通常先物為替予約等を利用し円建支払額を固定化することによってリスク軽減を図っております。しかしながら、将来の購入契約時における為替相場によっては、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

人的関係が取引に影響を及ぼすリスク

ハリウッドを中心とした映画産業界においては、人的関係が取引における重要な要素であり、映像コンテンツの買付けの成否が海外の権利元と当該コンテンツの買付けを行おうとする者の人的関係に左右されることがあります。

当社グループでは今後とも長期に培ってきた海外の権利元との関係維持、強化には万全を期す所存ではありますが、海外の権利元の資本移動または当社を含めた人材の流出等により、映像コンテンツの買付けに影響が出るのが考えられ、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

コンテンツの良否による業績の変動のリスク

当社グループは、常にクオリティの高い映像コンテンツの創出と映像パッケージソフトの販売を心掛けておりますが、それらすべてが映像視聴者の嗜好に合致するとは限りません。期待する程の収益が確保できなかった場合等には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

テレビ局番組改編に伴うリスク

当社グループのテレビ配給事業において、海外メジャー作品の買付けは特に地上波キー局への販売を想定して行っており、映像関連事業セグメント売上高に対して大きな比重を占めております。通常キー局では毎年4月と10月が改編期となりますが、各局の洋画枠が継続して存続するという保証はありません。改編によって洋画枠が減少した場合には、当社が期待する程の収益を確保できず、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

ブロードバンド配信等の普及に伴うリスク

ブロードバンド配信の普及により、映像供給の方法がオンライン配信中心になった場合には、パッケージソフトが補完的なものとして位置付けられ、パッケージソフトの販売が減少し、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

一方、ブロードバンド配信等のウィンドウが増加することは新たなビジネスチャンスとなり得るものと捉えており、ライセンス取得にあたっては配信の権利を確保することを念頭においております。

しかし、係る変化に当社グループが適応できない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

映像使用権購入契約に関するリスク

権利元からの映像使用権の購入の契約方法は、大きく分けてMG (Minimum Guarantee) 契約、フラット契約及び販売代理契約の3種類があります。

MG契約とは、権利元に取得分を事前に保証する最低保証金を支払い、それを超える権利元取り分が発生した場合に権利元に追加ロイヤルティを支払う方式であります。この最低保証金は収益のいかんにかかわらず権利元に対して返還を求めることはできません。

フラット契約とは、映像使用権を権利元との交渉金額で購入する方式であり、収益のいかんにかかわらず権利元への追加支払が発生しない契約であります。

販売代理契約とは、権利元と配分割合を取り決め、販売の都度配分金を権利元に支払う方式であります。

以上、3種類の契約方式の内、MG契約とフラット契約に関しては、販売が計画のとおりなされず収益が最低保証額または購入額に達しなかった場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、映像使用権につきましては、販売回数は1回とは限りませんが、フラット契約の場合は初回販売時に購入額全額を費用計上し、MG契約の場合には、売上累計額がMGによる最低保証金額に到達するまでは売上相当額を全額費用計上しております。従って、費用計上のタイミングによっては、営業利益の変動要因として、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

自社出資または共同出資による製作に伴うリスク

当社グループでは映画、オリジナルビデオ、アニメーション及びニューコンテンツの制作を自社のみの出資または共同出資で行っております。出資の決定に際しては、市場における収益性を十分に検討しておりますが、完全な予測は困難であります。期待する程の収益が確保できなかった場合等には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4)物販事業に関するリスク

当社グループのスーパーマーケット部門において、近隣地域に競合店が出店してきた場合や、通信販売やインターネット販売の普及等で流通機構が大きく変動し、当社グループの物販事業部門がこのような変革に適切に対応できなかった場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5)その他事業（教育事業）に関するリスク

当社グループの専門教育事業を安定的に継続していくうえで利益確保は必要な条件ではありますが、当該事業はあくまでも映像産業を担う人材の育成を第一の目的としておりますので、多額の宣伝費をかけるような生徒の募集活動は行っておりません。そのため生徒数に変動が生じることがあり予想した生徒数に満たない場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6)当社グループの特定取引先に対する依存度について

最近2連結会計年度における主な取引先に対する販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、「2.生産、受注及び販売の状況（4）販売実績」に記載のとおりであり、特に株式会社電通及び株式会社博報堂に対する販売比率が高くなっております。今後も当該取引先との安定的な取引が確保できるように努めてまいります。取引の継続性や安定性が保証されていないため、当該取引先の経営施策や取引方針の変更によっては、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7)知的財産権に関するリスク

当社グループが制作又は制作者及び権利元から買付ける映像コンテンツは、原作者、脚本家、翻訳家、監督、カメラマン、作曲家及び実演者の著作権並びに出演者等の肖像権及び商標権等多様な知的財産権を含んでおります。当社グループは映像コンテンツの制作及び買付けに際して、それら権利の帰属、範囲及び内容等を契約等により明確にし、各関係者がその責任において知的財産権を含む各種の権利及び利益を侵害しないように努めております。

しかし、上記契約違反等を理由として当社グループが、当該コンテンツの使用差止めや損害賠償の請求或いはその他訴訟等を受ける可能性は皆無ではなく、その場合には当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8)業績の下期偏重について

当社グループの売上及び利益は下期に偏重する傾向があります。これは、制作関連事業におけるCM制作及びプロモーション制作事業部門が新年度に向けての商品の広告宣伝が年度末に増加する影響を受けること、また映像セグメントにおけるテレビ配給部門がテレビ局の大型改編の影響を受けることがその理由であります。従って、会計年度末の売上高が翌期にずれこむ場合、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。最近2連結会計年度における業績の上期・下期の実績は下表のとおりであります。 単位：百万円

	平成17年3月期			平成18年3月期		
	上期	下期	通期	上期	下期	通期
売上高	32,373	38,077	70,450	32,054	39,001	71,055
(構成比)	46.0%	54.0%	100.0%	45.1%	54.9%	100.0%
営業利益	2,322	3,713	6,035	2,018	3,220	5,238
(構成比)	38.5%	61.5%	100.0%	38.5%	61.5%	100.0%

(9)連結子会社及び関連会社に関するリスク

当社グループの連結子会社及び関連会社の内、以下の会社は債務超過状態にあり、当社が負担すべき債務超過金額を連結財務諸表に取込んでおります。また、当社といたしましても当該各社の業績改善に努めておりますが、期待する程の業績改善が得られずさらに負担金額が増えた場合には、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

株式会社東北新社クリエイツは、テレビドラマ、情報番組及び映画の制作を行っておりますが、平成18年3月期289,739千円の債務超過状態にあります。今後、業務の効率化と徹底したコスト管理を図ることにより、業績の改善に努めてまいります。

株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパンは、「プレイボーイ・チャンネル」と「チャンネル・ルビー」の放映を行っており、当社グループの衛星関連事業の関連チャンネルであります。平成17年12月期187,971千円の債務超過状態にありますが、平成11年12月期には単年度で黒字化を達成しており、それ以降債務超過も縮小する方向にあります。

株式会社クラシカ・ジャパンは、クラシック音楽番組の放映を行う専門チャンネルで、当社グループの衛星関連事業の関連チャンネルであります。平成18年3月期1,003,698千円の債務超過状態にあります。プラットフォームであるスカパーフェクトV!との連携により、加入世帯獲得のため営業及び販売促進活動を強化し、業績改善に努めてまいります。

株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパンは、歴史エンタテインメント、ドキュメンタリー番組の放映を行う専門チャンネルで、当社グループの衛星関連事業の関連チャンネルであります。平成13年1月に放送を開始し、平成18年3月期770,428千円の債務超過状態にあります。今後も営業及び販売促進活動を強化し、業績改善に努めてまいります。

株式会社スター・チャンネルは、ハリウッドメジャースタジオの映画作品を中心に世界中の映画作品を放映する映画専門チャンネルであり、当社グループの衛星関連事業の関連チャンネルであります。加入世帯の伸び悩みにより、平成17年12月期20,218,314千円の債務超過状態にあります。株式会社スター・チャンネルに関する会計上の手当てにつきましては、株主間の取決めに基づく当社負担額を、連結決算上も個別決算上も全額引当済みであります。ただし、将来、株式会社スター・チャンネルの業績がさらに悪化したり、出資構成や株主間の取決め等の見直しが行われた場合には、引当額の変更が必要となる可能性があります。

なお、当社グループの関係会社のうち、2社の金融機関からの借入債務及び1社の仕入債務に対する保証を当社は総額5,768,361千円行っております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (連結貸借対照表関係)」に記載しております。

(10)顧客個人情報保護に関わるリスク

当社グループは、関連チャンネルの加入者情報をはじめとした顧客情報の保護については細心の注意を払っております。しかしながら、第三者による不正アクセス等により顧客情報が流出した場合には、社会的信用の低下や不測のコスト負担等によって当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11)関連当事者との取引

当社と関連当事者との間には、不動産の賃借等の取引が発生しております。詳細は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (関連当事者との取引)」に記載しております。

(12) 法的規制について

当社グループにおける衛星関連事業、物販事業及び当該事業に係る製商品については、以下の法令により規制を受けています。

法令	規制対象事業又は会社
警備業法	制作関連関連事業（広告制作事業部門）
電波法	衛星関連事業（当社等々力放送センター）
放送法 （「委託放送事業者」に関わる規制）	衛星関連事業 株式会社クラシカ・ジャパン 株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン 株式会社スーパーネットワーク 株式会社ファミリー劇場 株式会社スター・チャンネル
食品衛生法	物販事業（スーパー部門）
酒税法	物販事業（スーパー部門）
美容師法	物販事業（スーパー部門）
特定商取引に関する法律	物販事業（通信販売部門）
大規模小売店舗立地法	物販事業（スーパー部門）

(13) 外国人の取得した株式の取扱等について

電波法第5条第4項では、外国人（日本に国籍を有しない人、外国政府またはその代表者、外国の法人または団体）、外国人等が業務を執行する役員である法人または団体及び外国人等が、その議決権の3分の1以上を占める法人または団体に対しては放送する無線局の免許を与えないこととされており、そして、第75条によって総務大臣は免許人がこの規定に該当する者になった場合は、免許を取り消さなければならないことになっております。

そのため外国人等の占める議決権の割合が上記を越えてしまう場合、当社等々力放送センターにおける無線局設備の運用に関して電波法の規制を受けておりますので、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(14) 株式の希薄化について

当社は業績向上に対する意欲や士気を高めることを目的として、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権を発行しております。

平成15年6月27日開催の定時株主総会決議に基づき、総数500,000株、行使期間平成17年7月1日から平成20年6月30日の新株予約権（第1回ストックオプション）を発行しております。平成18年3月末現在の本新株予約権に係る潜在株式数は274,400株であり、発行済株式数23,367,667株の1.2%に相当しております。

また、平成17年6月29日開催の定時株主総会決議に基づき、総数500,000株、行使期間平成19年7月1日から平成22年6月30日の新株予約権（第2回ストックオプション）を発行しております。平成18年3月末現在の本新株予約権に係る潜在株式数は497,500株であり、発行済株式数23,367,667株の2.1%に相当しております。

これら新株予約権の行使については、自己株式を交付する予定ですが、必要とする自己の株式を市場で買付けることができず新株が発行された場合には、当社の株式価値が希薄化する可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当社、有限会社ヴァンエンタープライズの合併に関する事項

当社は有限会社ヴァンエンタープライズと平成17年10月1日付で合併いたしました。

合併に関する事項の概要は次のとおりであります。

(1) 合併の目的

有限会社ヴァンエンタープライズを通じた当社株式の間接保有解消のためであります。

(2) 合併する相手会社の名称

有限会社ヴァンエンタープライズ

(3) 合併の方法、合併後の会社の名称

当社が存続会社となる吸収合併方式により、合併後の会社の名称は「株式会社東北新社」となります。

(4) 合併比率等

合併比率

当社1：有限会社ヴァンエンタープライズ235

合併交付金の額

該当事項はありません。

合併により発行する株式の種類及び数

該当事項はありません。

増加すべき資本金等

合併により株式の発行は行わず、代用自己株式を交付する方法を採用したため、資本金、資本準備金は増加せず、代用自己株式5,876,645株（484,182千円）の使用による処分によりその他資本剰余金が4,654千円増加いたしました。

引き継いだ資産・負債の額

（単位：千円）

科目	金額	科目	金額
（資産の部）		（負債の部）	
流動資産	132,249	流動負債	2,616
固定資産	399,929	固定負債	58,015
		負債の部合計	60,631
資産の部合計	532,179	差引正味財産	471,548

(5) 合併の時期

平成17年10月1日

(6) 配当起算日

平成17年4月1日

(7) その他重要な特約等がある場合にはその内容

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態及び経営成績の分析】

以下に記載した将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、我が国において一般に公正妥当と認められている会計基準に従って作成されており、財政状態及び経営成績に関する以下の分析が行われております。

当社は、連結財務諸表の作成に際し、期末日における資産・負債の報告金額及び報告期間における収益・費用の報告金額に影響する見積り、判断及び仮定を行わなければなりません。また収益費用の認識、貸倒債権、映像使用权、投資、法人税等、財務活動、退職金、偶発事象や訴訟等に関する見積り及び判断に対して、継続して評価を行っております。しかし過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行いますが、実際の結果は、見積りによる不確実性のために異なる結果となる可能性があります。

当社は、特に以下の重要な会計方針が、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の重要な判断と見積りに大きな影響を及ぼすと考えております。

収益費用の認識

当社が買付けたテレビ用映像コンテンツ（映像使用权）の内、フラット契約のものは第1回目の売上計上時（放映許諾開始日）に100%償却し原価計上しております。その後、2回目以降の販売がなされた場合、原価が計上されないため、売上高がそのまま粗利益となります。

また、MG（Minimum Guarantee）契約の場合には、売上高累計額がMGによる最低保証金額に到達するまでは原価＝売上高、即ち、粗利益ゼロで原価計上し、売上高累計額がMG / (1 - 手数料率) に達した後は、売上高に対応する追加原価を計上しております。

貸倒引当金

当社グループは、売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権に対しては必要と認める額の貸倒引当金を計上しております。得意先の財政状態が悪化し、その支払能力が低下した場合、追加引当が必要となる可能性があります。

映像使用权

当社は常に質の高い映像コンテンツの調達に努めコンテンツを在庫（映像使用权）として保有していますが、すべてのコンテンツが映像視聴者の嗜好に合致するとは限りません。放映許諾期間期間終了が1年以内となったコンテンツは放映契約金額及び販売予定額を差引いた残額を評価減しておりますが、放映許諾期間終了まで1年超あるコンテンツでも映像視聴者の嗜好に合致しない場合には当社が期待した収益を計上することが困難になる可能性があります。

投資の減損及び投資損失引当金

当社グループは、長期的な取引関係維持のために、特定の顧客及び放送局等に対する株式を所有しております。これらの株式には価格変動性が高い上場株式と、価格の算定が困難な非上場株式が含まれます。当社グループは投資価値の下落が一時的でないとは判断した場合、減損処理を行っております。

上場株式の場合は、時価が取得原価に比べて50%程度以上下落した場合、非上場株式の場合は、著しく実質価額が下落し翌期以降も回復の見込ない場合に減損処理を行っております。

また、著しく実質価額が下落したものの回復可能性が見込めると判断した関係会社等の株式については、将来の予測に不確実な要因があるため、財務健全性の観点から投資損失引当金を計上しております。

将来の市況悪化または投資先の業績不振により更に評価損及び投資損失引当金の計上が必要となる可能性があります。

繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産につきましては、翌期以降の収益力に基づく課税所得をベースに慎重にタックスプランニングを行い、かつ将来加算一時差異の十分性により回収可能性を判断することにしております。今後の当社グループの業績変動により繰延税金資産を減額する可能性があります。

退職給付費用

退職給付、退職後の退職給付費用及び債務の計算は、その計算の際に使われた仮定により異なります。これらの仮定には、割引率、発生した給付額、利息費用、年金資産の期待収益率、死亡率などの要因が含まれております。これらの仮定と実際の結果との差額は累計され、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。当社の使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実績との差異または仮定自体の変更により、当社の退職給付、退職後の退職給付費用及び債務に影響を受ける可能性があります。

固定資産の減損

当社グループは、多くの固定資産を保有しております。これらの固定資産の回収可能価額については、将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価額など多くの前提条件に基づき算出しているため、前提条件が変更された場合には損失が発生する可能性があります。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

売上高及び売上総利益

当連結会計年度における当社グループの売上高は、前連結会計年度に比べ 605百万円増加し、71,055百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。増収の主な要因は、映像関連事業と衛星関連事業におきまして、前連結会計年度に比べそれぞれ1,861百万円、279百万円減収となりましたが、制作関連事業におきまして 2,889百万円の大幅増収となったためであります。

制作関連事業では、CM制作部門において受注獲得体制を強化し制作本数を増加させたことが増収に繋がりました。一方、映像関連事業では、テレビ配給において平成18年3月販売予定だった作品群の販売時期が翌期以降となったため減収となり、また、衛星関連事業でも系列チャンネル向け番組販売業務において大型シリーズ作品の売上が減少したため減収となりました。

売上総利益は14,313百万円となり、前連結会計年度に比べ 610百万円（前連結会計年度比4.1%減）の減少となりました。減少の主な要因は、制作関連事業と衛星関連事業では増加したものの、映像関連事業でテレビ配給事業の売上減少に伴い大きく減少したためであります。売上総利益率は 20.1%と前連結会計年度に比べ1.1ポイント低下しております。

営業利益

当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ 796百万円減少し、5,238百万円（前連結会計年度比13.2%減）となりました。また、営業利益率は前連結会計年度の8.6%から1.2ポイント低下し、7.4%となりました。減益となった主な要因は、制作関連事業及び衛星関連事業の営業利益がそれぞれ6,477百万円、2,380百万円と前連結会計年度に比べ632百万円、123百万円増加しましたが、映像関連事業の営業損失が1,793百万円と前連結会計年度に比べ1,627百万円増加したためであります。

映像関連事業では、テレビ配給において売上高を上回る映像使用権償却の負担があったため、上記の営業損失を計上するに至りました。

営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は649百万円の利益となり、前連結会計年度の116百万円の利益に比べ 533百万円利益が増加しました。営業外収益は 998百万円と前連結会計年度に比べ 406百万円増加しました。その主な要因は持分法による投資利益が 126百万円、受取利息が124百万円それぞれ増加したためであります。一方、営業外費用は 349百万円と前連結会計年度に比べ 126百万円減少しました。その主な要因は、前連結会計年度に一時的に発生したシンジケーション方式によるコミットメントライン契約に関するアレンジメントフィー等 115百万円が当連結会計年度にはなかったためであります。

当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ 263百万円減少し、5,887百万円（前連結会計年度比4.3%減）となりました。

特別損益及び当期純利益

当連結会計年度の特別損益は 490百万円の損失となり、前連結会計年度の 255百万円の損失に比べ 234百万円損失が増加しました。特別利益につきましては、前連結会計年度においては関連会社の持分変動益の 118百万円が計上されていたのに対し、当連結会計年度においては投資有価証券の売却益 249百万円が計上され、前連結会計年度に比べ 122百万円増加しました。一方、特別損失につきましては、当連結会計年度において保有不動産に係る減損損失 397百万円が計上されたため、前連結会計年度に比べ 357百万円増加いたしました。

以上の結果、税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ498百万円減少し、5,397百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。また、法人税、住民税及び事業税、及び法人税等調整額を加減した当期純利益は、前連結会計年度に比べ 351百万円減少し、2,882百万円（前連結会計年度比10.9%減）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループの経営成績は、各事業を取り巻く事業環境、例えば当社の提供するサービスに対する顧客の支出動向、技術的優位性、他社との競合状況等により影響を受けます。また、人件費、為替動向、金利水準、固定資産や投資有価証券の評価損・売却損益等も経営成績に影響を与えます。経営成績に重要な影響を及ぼす可能性のある主な事項は「4 事業等のリスク」に記載いたしました。

(4) 課題及び戦略について

当社グループの経営課題については、「3 対処すべき課題」に記載いたしました。継続的成長を実現すべく組織体制の整備、人的資源の配置、子会社・関連会社の新設、設備投資等を積極的に実施いたしております。

(5) 資本の財源及び資金の流動性に係る情報

キャッシュ・フロー

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は2,647百万円であり、前連結会計年度に比べ924百万円の減少となりました。この資金減少の主な要因は、ハリウッドメジャースタジオよりの映像使用権の増減額の減少3,918百万円及び広告代理店等売上債権の増加額の減少1,234百万円等で資金が増加しましたが、ハリウッドメジャースタジオ宛の仕入債務の増加額の減少6,257百万円等で資金が減少したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は1,926百万円であり、前連結会計年度に比べ、資金の使用は1,680百万円増加しました。この資金の使用の増加の主な要因は、定期預金預入れによる支出額の減少2,113百万円及び前連結会計年度に行った西新橋一丁目ビル(仮称)建設用地取得への投資がなかったこと等による有形固定資産の取得による支出額の減少1,267百万円等で資金の使用は減少しましたが、定期預金払戻しによる収入額の減少3,894百万円及び取引先の投資有価証券取得による支出額の増加1,137百万円等で資金の使用が増加したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は2,285百万円であり、前連結会計年度に比べ、1,919百万円増加しました。この資金増加の主な要因は前連結会計年度に行なわれた新株引受権行使に伴う株式発行収入1,030百万円がなかったこと等により資金が減少しましたが、短期借入れによる収入額の増加2,569百万円及び短期借入金の返済による支出額の減少474百万円等で資金が増加したことによるものであります。

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、映像使用権、CM制作費の支払等及び人件費をはじめとする販売費及び一般管理費の支払いであります。

当社グループは、BS/CSデジタル放送の拡大に対応するため、映像使用権の調達を行っております。しかしながら映像使用権の支払いは同販売による代金回収時よりも早く、仕入債務の支払いが先行している状況であります。

従って、資金の短期流動性を確保するため、シンジケート銀行団と極度額20,000百万円の貸出コミットメント契約を締結しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、総額827百万円であり、事業の種類別セグメントの主要な設備投資は次のとおりであります。

制作関連事業

設備投資額613百万円で、その主なものは西新橋一丁目ビル(仮称)新築工事代金であります。

全社（共通）

設備投資額159百万円で、その主なものは世田谷区内駐車場用地の取得代金であります。

なお、当連結会計年度における重要な設備の除却または売却はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	制作関連事業 衛星関連事業 映像関連事業 全社(共通)	事務所 制作設備 スタジオ設備	1,984,432	21,623	3,461,286 (1,094.29)	160,663	5,628,006	324
等々力放送センター (東京都世田谷区)	衛星関連事業	事務所 編集設備 送出設備	281,984	1,608	458,452 (767.27)	1,789	743,835	36
その他			1,683,130	21,691	7,179,059 (12,591.79)	652,440	9,536,322	327
合計			3,949,547	44,924	11,098,798 (14,453.35)	814,893	15,908,164	687

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であり、建設仮勘定を含んでおります。

なお、金額には建設仮勘定は消費税等を含み、それ以外は消費税等を含めておりません。

2 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
本社 (東京都港区)	事務機器 制作設備 編集設備	一式	平成12年8月31日～ 平成22年4月29日	124,120	157,899
等々力放送センター (東京都世田谷区)	送出設備	一式	平成13年11月30日～ 平成22年11月29日	150,920	320,849
	編集設備	一式	平成13年9月30日～ 平成23年6月29日	18,846	48,856
その他				59,129	129,269
合計				353,016	656,875

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(2) 国内子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
㈱オムニバス・ジャパン (東京都港区)	制作関連事業	スタジオ設備 編集設備	350,736	102,106	992,000 (1,579.33)	34,195	1,479,038	344
㈱二番工房 (東京都中央区)	制作関連事業	制作情報機器	9,995			8,805	18,801	62
㈱ニッテンアルティ (東京都中央区)	制作関連事業	制作情報機器	11,813	5,895		13,783	31,492	66
ナショナル物産㈱ (東京都港区)	物販事業	酒造工場 物販設備	111,147	11,027	548,813 (3,738.40)	7,312	678,301	150
その他			4,028	538		1,076	5,643	24
合計			487,721	119,567	1,540,813 (5,317.73)	65,174	2,213,277	646

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

2 上記の他、主要なリース設備は以下のものがあります。

会社名 (所在地)	設備の内容	数量	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約 残高 (千円)
㈱オムニバス・ジャパン (東京都港区)	編集設備	一式	平成13年4月30日～ 平成24年3月30日	545,059	1,754,971
その他				32,643	43,205
合計				577,702	1,798,176

(注) 所有権移転外ファイナンス・リース

(3) 在外子会社

平成18年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (人)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他		合計
8981 INC.他3社 (米国カリフォルニア州 ロサンゼルス市)	制作関連事業	事務所	615,135		297,241 (4,303.76)	16,206	928,583	11

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品であります。

なお、金額には消費税等を含めておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

平成18年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の 内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
(株)東北新社 西新橋一丁目 ビル(仮称)	東京都港区	制作関連事業	制作用ス タジオ	3,000,000	2,226,222	自己資金	平成16年 12月	平成18年 12月	

(注)「投資予定金額」には、(株)オムニバス・ジャパンが投資予定の内装工事代金を含んでおります。
なお、金額には消費税等を含めておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	73,116,000
計	73,116,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年6月30日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	23,367,667	46,735,334	ジャスダック 証券取引所	
計	23,367,667	46,735,334		

(注) 平成17年11月24日開催の取締役会決議に基づき、平成18年4月1日付で1株を2株に分割いたしました。

(2) 【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。
株主総会の特別決議日（平成15年6月27日）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数(個)	2,744	2,722
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	274,400	544,400
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,850	925
新株予約権の行使期間	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日	自 平成17年7月1日 至 平成20年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,850 資本組入額 925	発行価格 925 資本組入額 463
新株予約権の行使の条件	新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。 その他の条件は、平成15年6月27日開催の当社株主総会決議及び平成15年9月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左

(注) 平成17年11月24日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

株主総会の特別決議日（平成17年6月29日）

	事業年度末現在 (平成18年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年5月31日)
新株予約権の数（個）	4,975	4,965
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	497,500	993,000
新株予約権の行使時の払込金額（円）	3,080	1,540
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 3,080 資本組入額 1,540	発行価格 1,540 資本組入額 770
新株予約権の行使の条件	<p>新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要す。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではない。</p> <p>その他の条件は、平成17年6月29日開催の当社株主総会決議及び平成17年10月26日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権の割当を受けた者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、当社取締役会の承認を要する。	同左

（注）平成17年11月24日開催の取締役会決議により、平成18年4月1日付で1株を2株とする株式分割を行っております。これにより「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成13年4月1日 (注)1	1,194,453	1,327,170		66,400	2,975	2,975
平成14年2月27日 (注)2	50,000	1,377,170	25,000	91,400		2,975
平成14年4月1日 (注)3	146,292	1,523,462	7,314	98,714		2,975
平成14年7月15日 (注)4	16,758,082	18,281,544		98,714		2,975
平成14年10月8日 (注)5	2,000,000	20,281,544	1,870,000	1,968,714	3,206,000	3,208,975
平成16年12月28日 (注)6	3,086,123	23,367,667	518,468	2,487,183	523,851	3,732,826

(注) 1 合併に伴う割当交付

平成13年1月31日開催の臨時株主総会の決議に基づき、平成13年4月1日付をもって株式会社センテスタジオ(形式上の存続会社)と合併し、500円額面株式1株につき50円額面株式10株を割当交付し同時に自己株式480,000株を消却いたしました。

2 有償第三者割当

発行価格 500円

資本組入額 500円

割当先は当社従業員持株会であります。

3 合併に伴う割当交付

合併比率は1:16.8(株式会社ギャラクシー・エンタープライズ):1.6(株式会社テレビテクニカ)であります。合併により自己株式393,420株を消却しております。

4 株式分割

平成14年6月17日最終の株主名簿に記載された株主に対し、平成14年7月15日を効力発生日としてその所有株式1株につき12株の割合をもって株式を分割いたしました。

5 一般募集(ブックビルディング方式)

発行価格 2,700円

引受価額 2,538円

発行価額 1,870円

資本組入額 935円

6 新株引受権の行使

行使価額 334.4円

資本組入額 168円

7 株式分割

なお、平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年4月1日を効力発生日としてその所有株式1株につき2株の割合をもって株式を分割いたしました。これにより発行済株式総数が23,367,667株増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		30	5	58	40	1	4,427	4,561	
所有株式数(単元)		44,011	154	3,248	21,940	1	164,317	233,671	567
所有株式数の割合(%)		18.83	0.07	1.39	9.39	0.0	70.32	100.00	

(注) 1 自己株式 278,513株は「個人その他」に 2,785単元、「単元未満株式の状況」に13株含まれております。

2 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
植村 徹	東京都世田谷区	4,324,573	18.51
植村 伴次郎	東京都世田谷区	3,946,508	16.89
植村 綾	東京都世田谷区	2,370,569	10.14
二宮 五月	東京都世田谷区	2,363,249	10.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社信託口	東京都港区浜松町2-11-3	1,607,600	6.88
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社信託口	東京都中央区晴海1-8-11	1,559,700	6.67
植村 久子	東京都世田谷区	892,656	3.82
東北新社従業員持株会	東京都港区赤坂4-8-10	531,600	2.27
日興シティ信託銀行株式会社投信口	東京都品川区東品川2-3-14	509,600	2.18
ステートストリートバンクアンドトラストカンパニー505025 (常任代理人株式会社みずほコーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P.O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	494,100	2.11
計		18,600,155	79.60

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 278,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,088,600	230,886	
単元未満株式	普通株式 567		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	23,367,667		
総株主の議決権		230,886	

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株、また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が含まれております。

【自己株式等】

平成18年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東北新社	東京都港区赤坂4-8-10	278,500		278,500	1.19
計		278,500		278,500	1.19

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、新株予約権を発行する方式によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成15年6月27日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成15年6月27日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役9名 当社監査役2名 当社従業員156名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員93名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり185,000円 (1株当たり1,850円) (注)2
新株予約権の行使期間	自平成17年7月1日 至平成20年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、この調整は新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てます。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割・併合の比率

また、当社が他社と合併する場合または当社が会社分割を行う場合及び当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができます。

2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

調整後払込価額 = 調整前払込価額 × $\frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$

また、当社が他社と合併する場合または当社が会社分割を行う場合及び当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行うことができます。

3 新株予約権の行使条件

(1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要します。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。

(2) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

平成18年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により13名減少し、新株発行予定数は14,600株失効、また権利行使者数100名、権利行使株式総数213,200株により、新株予約権者数は160名、新株予約権の株式の数は272,200株(株式分割後の株式数544,400株)であります。

(平成17年6月29日開催の定時株主総会決議)

決議年月日	平成17年6月29日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役10名 当社監査役2名 当社従業員159名 連結対象会社の取締役13名 連結対象会社の従業員104名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数	500,000株 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1個当たり308,000円(1株当たり3,080円)(注)2
新株予約権の行使期間	自平成19年7月1日 至平成22年6月30日
新株予約権の行使の条件	(注)3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは、取締役会の承認を必要とする。

(注)1 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整します。ただし、この調整は新株予約権のうち、当該時点で行使または消却されていない新株予約権についての付与株式数について行われ、調整の結果生じる1株未満の株式についてはこれを切り捨てます。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と合併する場合または当社が会社分割を行う場合および当社が完全子会社となる株式交換もしくは株式移転を行い新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める株式の数の調整を行うことができます。

- 2 当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数はこれを切り上げます。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が資本の減少、合併または会社分割等を行う場合、その他これらの場合に準じて払込金額の調整を必要とするやむを得ない事由が生じた場合は、資本減少、合併または会社分割等の条件を勘案のうえ合理的な範囲で払込金額を調整します。

- 3 新株予約権の行使条件

- (1) 新株予約権の割当を受けた者(以下「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社並びに連結対象会社の取締役、監査役及び従業員のいずれかの地位を保有していることを要します。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- (2) その他の条件は、株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによります。

平成18年5月31日現在におきましては、付与対象者は退職により7名減少し、新株発行予定数は3,500株減少したことにより、新株予約権者数は281名、新株予約権の株式の数は496,500株(株式分割後の株式数993,000株)であります。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】 普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成17年8月26日決議)	70,000	231,000,000
前決議期間における取得自己株式	70,000	201,341,000
残存決議株式数及び価額の総額		29,659,000
未行使割合(%)		12.84

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会での決議状況 (平成18年5月23日決議)	1,000,000	1,500,000,000
前決議期間における取得自己株式	398,000	470,964,100
残存決議株式数及び価額の総額	602,000	1,029,035,900
未行使割合(%)	60.20	68.60

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

平成18年6月29日現在

区分	株式数(株)
保有自己株式数	552,426

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は経営基盤及び財務体質の強化を図るとともに、利益還元につきましても経営の重点課題の一つとしております。配当に関しましては、継続的、安定的に行うことを方針としております。また、内部留保につきましても財務の健全性を勘案し、設備投資や映像コンテンツの調達等の将来の事業展開に備えるべく内部留保金の充実に努めております。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり25円の配当（うち特別配当5円）を実施することを決定しました。この結果、当期の配当性向は40.7%となりました。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第40期	第41期	第42期	第43期	第44期
決算年月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月
最高(円)		2,100	3,190	2,970 3,580	4,400 1,565
最低(円)		956	1,060	2,435 2,460	2,375 1,499

(注) 1 当社株式は、平成14年10月8日から日本証券業協会に店頭登録されております。それ以前の株価については該当ありません。

2 最高・最低株価は、平成16年12月12日までは日本証券業協会におけるものであり、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。なお、第43期の最高・最低株価のうち、印は日本証券業協会の公表のものであります。

3 印は、平成18年4月1日付の株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成17年10月	11月	12月	平成18年1月	2月	3月
最高(円)	3,320	3,350	4,400	4,400	4,200	3,670 1,565
最低(円)	2,980	2,920	3,100	3,640	3,380	3,150 1,499

(注) 1. 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

2. 印は、平成18年4月1日付の株式分割による権利落後の最高・最低株価を示しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		植村 伴次郎	昭和4年3月30日生	昭和36年 4月 株式会社 東北新社 設立 代表取締役社長就任 昭和61年 3月 株式会社スター・チャンネル 代表取締役社長就任 平成 7年11月 株式会社ファミリー劇場 代表取締役社長就任 平成 7年12月 ナショナル物産株式会社 代表取締役社長就任 平成 9年 9月 株式会社クラシカ・ジャパン 代表取締役会長就任 平成10年10月 株式会社スーパーネットワーク 代表取締役会長就任(現任) 平成11年 4月 株式会社オムニバス・ジャパン 代表取締役会長就任(現任) 平成11年 5月 株式会社ニッテンアルティ 代表取締役就任 平成11年 5月 株式会社二番工房 代表取締役就任 平成15年 6月 当社代表取締役会長就任(現任) 平成17年 4月 株式会社スター・チャンネル 代表取締役会長(現任)	7,893
代表取締役 社長		林 田 洋	昭和22年9月11日生	昭和47年 2月 当社入社 平成 2年 1月 当社 C M本部 部長 平成 3年 7月 当社取締役待遇 平成 4年 8月 当社取締役就任 C M本部 副本部長 平成 7年 4月 当社常務取締役就任 平成 8年 1月 当社 C M本部 本部長代行 平成10年 2月 当社 C M本部長 平成13年 7月 当社 C M本部担当 平成13年11月 当社専務取締役就任 当社 S P事業本部担当 平成14年 6月 当社衛星事業本部長 平成15年 3月 当社エンタテインメント・コンテンツ 事業部担当 平成15年 6月 当社代表取締役社長就任(現任)	59
専務取締役	衛星放送事業 本部担当 兼国際部長	植村 徹	昭和37年3月5日生	昭和63年11月 当社入社 平成 3年 1月 当社ソフト統括部長 平成 4年 2月 当社映像事業本部 副本部長 平成 5年 3月 当社取締役就任 平成 6年 7月 当社映像事業本部長 平成 7年 4月 当社常務取締役就任 平成12年 4月 当社国際部担当 平成12年 9月 株式会社ハリウッドムービーズ 代表取締役社長就任 平成12年12月 当社経営管理部担当 平成15年 7月 当社財務・経理統括部担当 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員就任 平成16年12月 有限会社ヴァンエンタープライズ 代表取締役社長就任 平成17年 4月 当社経営管理統括部担当 平成17年 5月 株式会社クラシカ・ジャパン 代表取締役社長(現任) 平成17年10月 当社財務・経理統括部、情報システム 部担当 兼 国際部長 平成18年 2月 当社衛星放送事業本部担当 兼 国際部長(現任) 平成18年 6月 当社専務取締役就任(現任)	8,649

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
専務取締役	社長補佐、 外画制作 事業部担当、 映像テクノア カデミア担当	薬師寺 衛	昭和21年10月1日生	昭和46年 7月 株式会社産業経済新聞社入社 昭和46年 9月 株式会社産業経済新聞社退社 昭和47年 9月 当社スタッフ契約 昭和55年10月 当社入社 昭和61年 1月 当社CM本部 部長 昭和62年12月 当社CM本部 副本部長 昭和63年 8月 当社取締役待遇 平成元年 4月 当社取締役就任 平成 2年 1月 当社CM本部長 平成 4年 1月 当社常務取締役就任 平成 8年 1月 当社SP事業本部長 平成12年12月 当社映像事業本部長 当社SP事業本部担当 平成13年11月 当社専務取締役就任 当社衛星事業本部長 平成14年 6月 当社衛星事業本部 企画制作部長 平成14年 9月 当社CM営業担当 平成15年 7月 当社映像テクノアカデミア担当(現任) 平成15年 9月 当社SP事業本部担当 平成16年 6月 当社取締役兼専務執行役員就任 平成17年 4月 当社社長補佐(現任) 平成18年 5月 当社外画制作事業部担当(現任) 平成18年 6月 当社専務取締役就任(現任)	24
専務取締役	広告制作事業 統合本部長 兼 広告制作クリ エイティブセ ンター長	中島 信也	昭和34年1月15日生	昭和57年 4月 当社入社 平成 6年 8月 当社取締役待遇 平成 7年 4月 当社取締役就任 平成 8年 1月 当社CM本部 企画演出部長 平成15年 2月 当社クリエイティブセンター長 兼 第一クリエイティブ部長 平成15年 6月 当社取締役 兼 執行役員上席常務就任 平成15年 7月 当社CM事業担当 平成15年11月 当社赤坂クリエイティブ部長 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員就任 平成17年 4月 当社広告制作事業統合本部長 兼 広告制作クリエイティブセンター長 (現任) 平成18年 6月 当社専務取締役就任(現任)	36
常務取締役	広告制作事業 統合本部 統合本部長 代理 兼 第一広告 制作本部長	堀井 誠一郎	昭和31年1月29日生	昭和54年 3月 当社入社 平成 5年 1月 当社CM本部 第一制作部 部長 平成 7年 4月 当社取締役待遇 平成 8年 1月 当社取締役就任 当社CM本部 副本部長 平成13年 4月 当社CM本部 本部長代行 平成13年 7月 当社CM本部長 兼 赤坂制作事業部長 平成15年 6月 当社執行役員常務就任 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成17年 4月 当社広告制作事業統合本部 統合本部長代理 兼 第一広告制作本部 長(現任) 平成17年 6月 当社取締役 兼 常務執行役員就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任(現任)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	コンテンツ制作 事業部担当 兼 映像本部長 兼 エンタテインメ ント事業部長	二宮 清隆	昭和34年4月29日生	昭和58年 4月 株式会社博報堂入社 平成12年 4月 同社退社 平成12年 5月 当社入社 株式会社オムニバス・ジャパン出向 同社取締役就任 平成12年 8月 当社取締役就任 平成13年 6月 当社映像事業本部 副本部長 平成13年11月 当社常務取締役就任 平成13年12月 当社映像事業計画室担当 兼 外画制作事業部担当 平成14年 6月 当社配給事業部担当 平成15年 6月 当社取締役 兼 執行役員上席常務就任 平成15年 7月 当社衛星事業本部長 平成16年 4月 当社コンテンツ制作事業部担当、映像 本部長 兼 エンタテインメント 事業部長(現任) 兼 事業統括室長 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任(現任)	43
常務取締役	広告制作事業 統合本部 統合本部長 代理 兼 第二広告 制作本部長	嶋元 勸治	昭和33年3月10日生	昭和56年 4月 当社入社 平成 5年 1月 当社CM本部 第二制作部 部長 平成 7年 4月 当社取締役待遇 平成10年 1月 当社取締役就任 平成12年 4月 当社CM本部 副本部長 平成13年 4月 当社CM本部 本部長代理 平成13年 7月 当社CM本部 新橋制作事業部長 平成15年 6月 当社執行役員常務就任 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成17年 4月 当社広告制作事業統合本部 統合本部 長代理 兼 第二広告制作本部長 (現任) 兼 プロモーション制作部長 平成17年 6月 当社取締役 兼 常務執行役員就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任(現任)	28
常務取締役		岡本 光正	昭和30年8月29日生	昭和54年 3月 当社入社 平成 6年12月 当社映像事業本部 本部長代理 当社CATV編成企画部 部長 平成 7年 4月 当社取締役待遇 平成 7年 7月 当社映像事業本部 副本部長 平成10年 1月 当社取締役就任 平成10年 7月 株式会社スター・チャンネル 取締役就任 平成12年 4月 当社衛星事業部長 平成12年 4月 株式会社スター・チャンネル 専務取締役就任 平成15年 6月 当社執行役員常務就任 平成16年 3月 株式会社ハリウッドムービーズ 代表取締役社長就任(現任) 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成17年 6月 当社取締役 兼 常務執行役員就任 平成18年 6月 当社常務取締役就任(現任) 株式会社スター・チャンネル 取締役副社長就任(現任)	26

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常務取締役	総務・人事統括部担当、 財務・経理統括部担当、 情報システム部担当、 広報室担当 兼 秘書室長	寺嶋 成晃	昭和16年7月3日生	昭和39年 4月 株式会社三菱銀行(現 株式会社三菱東京UFJ銀行)入行 平成 3年12月 当社入社(株式会社三菱銀行より出向) 株式会社オムニバス・ジャパン出向 平成 4年 1月 株式会社オムニバス・ジャパン取締役就任 平成 7年 2月 株式会社三菱銀行退社 平成 9年 9月 当社社長室長 平成10年 1月 当社取締役待遇 平成11年 4月 当社取締役就任 当社映像テクノアカデミア担当 平成12年 6月 当社システム部担当 平成12年12月 当社映像事業本部 副本部長 平成13年11月 当社常務取締役就任 平成14年12月 当社広報部担当 平成15年 7月 当社総務部、人事部、I R室担当 広報室、秘書室担当 平成16年 5月 当社総務・人事部担当 平成16年 6月 当社取締役 兼 上席常務執行役員就任 平成17年10月 当社総務・人事統括部、広報室担当 兼 秘書室長(現任) 平成18年 2月 当社財務・経理統括部、情報システム部担当(現任) 平成18年 6月 当社常務取締役就任(現任)	47
取締役	衛星放送事業 本部長 兼 広告営業部長	神田 晋一	昭和17年10月29日生	昭和43年 9月 当社入社 昭和59年 6月 当社CM本部 副本部長 昭和60年 7月 株式会社二番工房常務取締役就任 昭和62年11月 株式会社二番工房代表取締役社長就任 平成 4年 1月 当社取締役就任 平成13年 6月 株式会社オン・ビット代表取締役社長就任 平成14年 1月 株式会社二番工房代表取締役会長就任 平成18年 2月 株式会社オン・ビット取締役就任 (現任) 平成18年 2月 当社衛星放送事業本部長 兼 広告営業部長(現任) 平成18年 6月 当社取締役就任(現任)	20
取締役	映像本部 テレビ配給 事業部長	小坂 恵一	昭和30年1月28日生	昭和52年 4月 当社入社 平成 3年 1月 当社配給部 部長 平成 7年 4月 当社取締役待遇 平成12年 4月 当社映像事業部長 平成13年 6月 当社映像事業本部 副本部長 平成13年11月 当社取締役就任 映像事業本部 映像事業部長 平成13年12月 当社配給事業部長 平成15年 6月 当社執行役員常務就任 平成16年 6月 当社常務執行役員就任 平成16年 7月 当社映像本部 副本部長 兼 テレビ配給事業部長 平成17年 6月 当社上席執行役員就任 平成17年11月 映像本部 テレビ配給事業部長(現任) 平成18年 6月 当社取締役就任(現任)	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
常勤監査役		今井 篤士	昭和16年5月7日生	昭和40年 5月 当社入社 昭和54年 9月 当社CM本部長 昭和55年 1月 当社取締役就任 昭和62年 6月 当社常務取締役就任 平成元年 4月 当社専務取締役就任 平成 3年 1月 当社代表取締役副社長就任 平成 6年 1月 当社取締役就任 平成 6年 8月 株式会社ニッテンアルティ 代表取締役会長就任 平成10年 3月 株式会社クラシカ・ジャパン 代表取締役社長就任 平成11年 4月 当社専務取締役就任 平成11年11月 当社人事部長 平成13年11月 当社取締役副社長就任 平成13年11月 当社総務部担当 平成15年 6月 当社取締役副会長就任 平成15年 7月 当社CM事業顧問 兼 SP事業本部顧 問 平成17年 3月 株式会社ニッテンアルティ 取締役常勤顧問就任 平成17年 6月 当社監査役就任(現任)	43
常勤監査役		津島 正男	昭和18年6月20日生	平成 2年 3月 当社入社 平成 8年 1月 当社経理部長 平成15年 5月 株式会社オムニバス・ジャパン 監査役就任(現任) 株式会社東北新社クリエイツ 監査役就任(現任) 平成15年 6月 当社監査役就任(現任) 平成16年 5月 株式会社二番工房監査役就任(現任) 株式会社ニッテンアルティ監査役就任 (現任)	14
監査役		岩月 謙之	昭和12年12月8日生	昭和36年 4月 株式会社博報堂入社 平成 9年12月 同社退社 平成12年 2月 同社顧問就任 平成14年 2月 同社顧問退任 平成14年 6月 当社監査役就任(現任)	-
監査役		小野寺 宏	昭和3年9月16日生	昭和43年 3月 日本鋼管株式会社入社 昭和59年 6月 同社参与 平成 2年 6月 日本鋼管工事株式会社監査役就任 平成 6年 6月 同社監査役退任 平成15年 6月 当社監査役就任(現任)	2
計					16,914

- (注) 1 監査役岩月謙之及び小野寺宏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 取締役植村徹は代表取締役会長植村伴次郎の長男であります。
3 取締役二宮清隆は代表取締役会長植村伴次郎の長女の配偶者であります。
4 取締役小坂恵一は代表取締役会長植村伴次郎の甥であります。
5 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
上田 正人	昭和15年10月30日生	昭和38年 4月 株式会社東京放送入社 昭和57年 9月 同社ラジオ局第二制作部副部長 平成 7年 2月 同社テレビ編成局編成部専任部長 平成12年10月 定年により同社退職	-

6 当社では、コーポレート・ガバナンスの充実と経営体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。執行役員は以下の14名であります。

上席執行役員	小柳 剛	(外画制作事業部長)
上席執行役員	土藤 敏治	(経営管理統括部長 兼 管理一部長)
上席執行役員	渡辺 繁和	(財務・経理統括部長 兼 財務部長)
上席執行役員	谷口 宏幸	(広告制作事業統合本部 第二広告制作本部 本部長代理)
執行役員	沖山 貴良	(事業戦略部長)
執行役員	藤本 和資	(映像本部 テレビ配給事業部 事業部長代理)
執行役員	島口 茂樹	(広告制作事業統合本部 第一広告制作本部 本部長代理)
執行役員	橋本 和男	(映像本部 国際業務推進部長)
執行役員	筋野 茂樹	(外画制作事業部 事業部長代理 兼 第三制作部長)
執行役員	福島 正浩	(映像本部 エンタテインメント事業部 事業部長代理 兼 映画・ソフト営業部長)
執行役員	柴多 裕一	(総務・人事統括部長 兼 人事部長)
執行役員	栗原 勲	(広告制作事業統合本部 第一広告制作本部 副本部長 兼 プロモーション制作事業部長)
執行役員	伊藤 良平	(経営管理統括部 統括部長代理 兼 管理二部長)
執行役員	平山 武之	(コンテンツ制作事業部 映画企画制作部長)

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、競争力を強化し、企業価値を向上させるべく、会社の業務執行の意思決定機関である取締役会の充実、監査役による取締役に対する監視機能の強化、業務遂行におけるコンプライアンス遵守及び不正防止のための内部統制の確保をコーポレート・ガバナンスに関する重要な課題と位置づけております。

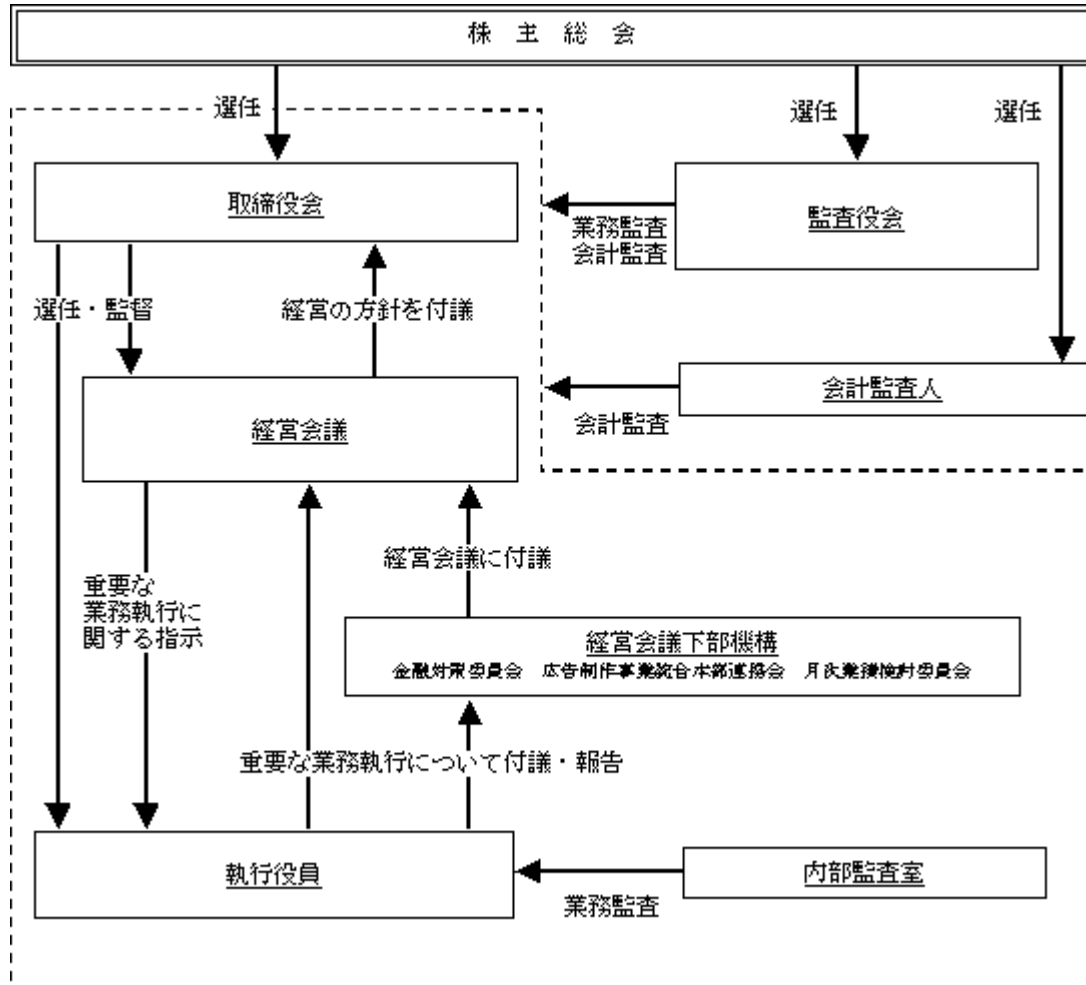
また、タイムリーかつ正確な経営情報の開示に努め、会社活動の透明性向上を図るとともに社会的公器としての企業責任を果たしてまいりたい所存であります。

(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、会社の機関として会社法に定められる株主総会、取締役会及び監査役会を設置しております。

会社の機関・内部統制の関係



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の取締役会は、取締役12名で構成されており、原則月1回開催し、法令で定められた事項及び経営に関する重要事項などの意思決定及び業務執行状況の監督を行っております。

当社の監査役会は4名（常勤監査役2名）で構成され、うち2名を社外監査役としており、原則月1回開催し、取締役・執行役員の業務の執行につき、審議し、監督機能の充実に努めております。

平成15年6月から、意思決定の迅速化と外部環境の変化に的確に対応すべく、執行役員制度を導入いたしております。業務執行の監督は取締役及び取締役会が担い、業務執行は代表取締役社長が指揮、統括しております。

また、内部統制のモニタリング機能として社長直轄の内部監査室を設置し、業務活動の全般に関し、方針・計画・手続の妥当性や業務実施の有効性、法律・法令・社内ルールへの遵守状況について監査を実施し、業務の改善に向けて具体的な助言・勧告を行っております。

当社はコーポレート・ガバナンス強化の一環として、内部管理体制強化のための牽制組織、規程類の整備を図っております。

当社の管理部門は総務・人事統括部、財務・経理統括部、経営管理統括部、情報システム部、国際部、広報室、秘書室で構成され、各々、会社運営のための管理業務を担い、事業部門のサポート・牽制を実行しております。

また、当社では社内業務全般にわたる社内規程を整備しており、各部署では、業務分掌・職務権限規程等に従って業務を遂行しております。社内規程は社内施策及び関連法令の変更等に応じて適宜変更され整備されております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査組織としては、社長直轄の内部監査室（４名）を設置しております。内部監査室は、当社ならびに連結子会社を対象に、内部監査規程及び年間監査計画等に基づき内部監査を実施し、監査結果を社長に報告するとともに内部監査において判明した問題点については、被監査部門に対しその改善を指示しております。改善実施状況については、書面による報告を行わせ、さらにフォローアップ監査を徹底することで内部監査の実効性を確保しております。

監査役監査は、常勤監査役（２名）と非常勤監査役（２名）で実施しております。監査役は監査役会で立案した監査計画に基づき取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類等の閲覧、事業場への往査により取締役・執行役員の職務執行を厳正に監査しております。

内部監査、監査役監査及び会計監査においては、定期的開催される会議における業務報告等を含め、必要に応じて相互の情報交換・意見交換等を通じて連携を図り、その実効性を高めるよう努めております。

会計監査の状況

会計監査につきましては、監査法人トーマツと監査契約を締結し、商法監査及び証券取引法監査を受けております。平成18年3月期の監査業務を執行した公認会計士は次のとおりです。

業務を執行した公認会計士の氏名	
指定社員 業務執行社員	： 笹井和廣
指定社員 業務執行社員	： 三澤幸之助
指定社員 業務執行社員	： 中桐光康

(注) 1. 当社と監査法人トーマツ及び上記業務執行社員との間には、利害関係はありません。

2. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

3. 監査業務に係る補助者は、公認会計士及び会計士補の計11名で構成されております。

社外監査役との関係

社外監査役2名のうち1名は、当期末現在で当社株式を1,000株所有しておりますが、社外監査役2名とも当社との間には人的関係または取引関係その他の利害関係はありません。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理は、法的な面では総務部が主体となり、必要に応じ顧問弁護士等の助言・指導を受けながら、関係部署と連携して、これを行っております。

また、各種損失の危険に備え危機管理規程を制定し、これに基づき、不測の事態が発生した場合の手续を含む危機管理体制を整備し、迅速かつ適正な対応により、損害の拡大を防止し、被害を最小限にとどめるよう努めております。

(3) 役員報酬等の内容

取締役の年間報酬総額373百万円

監査役の年間報酬総額 26百万円（うち社外監査役 1百万円）

(4) 監査報酬の内容

(a) 公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 48百万円

(b) 上記以外の業務に基づく報酬 2百万円

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

ただし、前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表並びに前事業年度(平成16年4月1日から平成17年3月31日まで)及び当事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツにより監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		27,644,889		32,057,715	
2 受取手形及び売掛金		28,825,024		30,561,173	
3 有価証券		484,212		531,526	
4 映像使用権		24,375,752		21,572,588	
5 その他のたな卸資産		3,098,953		3,385,257	
6 繰延税金資産		978,895		923,100	
7 その他		2,635,728		1,821,596	
貸倒引当金		65,622		77,802	
流動資産合計		87,977,833	77.9	90,775,156	76.5
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	3	7,418,918		7,898,125	
減価償却累計額		2,329,065	5,089,853	2,845,721	5,052,403
(2) 機械装置及び運搬具	9	616,721		622,356	
減価償却累計額		423,535	193,185	457,864	164,491
(3) 土地	3		12,870,973		12,936,853
(4) 建設仮勘定					531,300
(5) その他		717,350		728,607	
減価償却累計額		329,223	388,126	363,631	364,975
有形固定資産合計			18,542,139		19,050,024
2 無形固定資産	1		312,374		429,034
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,3		3,967,991		6,488,063
(2) 長期貸付金			275,276		70,070
(3) 繰延税金資産			547,636		536,037
(4) その他	2,3		1,740,420		1,966,762
貸倒引当金			386,632		654,580
投資損失引当金					7,999
投資その他の資産合計			6,144,692		8,398,354
固定資産合計			24,999,205		27,877,412
資産合計			112,977,038		118,652,568
			100.0		100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	3	31,033,438		31,448,787	
2	3,6	22,406,624		25,541,624	
3		1,857,462		1,635,125	
4		4,814		10,633	
5		737,829		768,682	
6		3,793,760		2,434,967	
流動負債合計		59,833,929	53.0	61,839,821	52.1
固定負債					
1		1,011,711		511,711	
2		326,965		684,377	
3		2,113,403		1,698,209	
4		2,097,410		2,120,464	
5		796,477		797,381	
6		84,059		65,950	
固定負債合計		6,430,026	5.7	5,878,093	5.0
負債合計		66,263,956	58.7	67,717,914	57.1
(少数株主持分)					
少数株主持分				12,595	0.0
(資本の部)					
資本金		2,487,183	2.2	2,487,183	2.1
資本剰余金		3,729,851	3.3	3,729,851	3.1
利益剰余金		41,945,707	37.1	44,228,016	37.3
その他有価証券評価差額 金		622,340	0.6	1,179,406	1.0
為替換算調整勘定		650,503	0.6	41,854	0.0
自己株式		1,421,496	1.3	660,543	0.6
資本合計		46,713,082	41.3	50,922,058	42.9
負債、少数株主持分 及び資本合計		112,977,038	100.0	118,652,568	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			70,450,282	100.0		71,055,283	100.0
売上原価			55,526,240	78.8		56,741,544	79.9
売上総利益			14,924,041	21.2		14,313,738	20.1
販売費及び一般管理費	1		8,888,784	12.6		9,075,453	12.7
営業利益			6,035,257	8.6		5,238,285	7.4
営業外収益							
1 受取利息		55,510			179,939		
2 受取配当金		18,197			33,110		
3 持分法による投資利益		285,201			411,393		
4 受取家賃		52,117			54,318		
5 経営指導料		89,828			127,328		
6 為替差益					89,067		
7 その他		90,743	591,599	0.8	103,166	998,325	1.4
営業外費用							
1 支払利息		340,319			324,832		
2 支払手数料		115,802					
3 為替差損		1,503					
4 その他		17,912	475,537	0.7	24,193	349,026	0.5
経常利益			6,151,318	8.7		5,887,584	8.3
特別利益							
1 投資有価証券売却益					249,035		
2 持分変動益		118,800					
3 その他		12,243	131,043	0.2	4,858	253,893	0.4
特別損失							
1 減損損失	2				397,449		
2 投資有価証券評価損		101,670			28,062		
3 社屋移転費用		159,457					
4 役員退職慰労引当金繰入額		65,465					
5 貸倒引当金繰入額					298,000		
6 その他	3	59,914	386,507	0.5	20,651	744,162	1.1

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
税金等調整前当期純利益			5,895,855	8.4		5,397,315	7.6
法人税、住民税 及び事業税		3,021,141			2,465,013		
法人税等調整額		359,667	2,661,473	3.8	49,843	2,514,856	3.5
当期純利益			3,234,382	4.6		2,882,458	4.1

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			3,206,000		3,729,851
資本剰余金増加高					
1 新株引受権行使に伴う 株式の発行		523,851	523,851		
資本剰余金期末残高			3,729,851		3,729,851
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			39,090,835		41,945,707
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		3,234,382	3,234,382	2,882,458	2,882,458
利益剰余金減少高					
1 配当金		334,629		455,026	
2 役員賞与		44,880		44,570	
3 自己株式処分差損		-	379,509	100,553	600,150
利益剰余金期末残高			41,945,707		44,228,016

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		5,895,855	5,397,315
減価償却費		440,160	453,475
減損損失			397,449
貸倒引当金の増加額(減少額)		6,253	279,340
賞与引当金の増加額(減少額)		25,070	30,853
退職給付引当金の増加額(減少額)		126,019	415,193
役員退職慰労引当金の増加額		154,329	23,054
受取利息及び受取配当金		73,708	213,050
為替差益		8,226	319,662
支払利息		340,319	324,832
支払手数料		115,000	
持分法による投資利益		285,201	411,393
持分変動益		118,800	
投資有価証券売却益			249,035
投資有価証券評価損		101,670	28,062
売上債権の増加額		2,715,958	1,481,673
映像使用権の減少額(増加額)		1,094,249	2,824,123
その他のたな卸資産の減少額(増加額)		133,323	273,314
前渡金の増加額		568,469	57,293
デリバティブ債権の増加額		877	
仕入債務の増加額		6,449,589	192,578
未払消費税等の減少額		499,538	199,695
前受金の減少額		1,671,820	855,151
役員賞与の支払額		44,880	44,570
その他		17,126	3,882
小計		6,626,084	5,434,932
利息及び配当金の受取額		65,291	271,869
利息の支払額		327,433	321,663
保険金収入			4,972
損害賠償金の受取額		9,938	
損害賠償金の支払額		32,960	
法人税等の支払額		2,769,452	2,742,751
営業活動によるキャッシュ・フロー		3,571,468	2,647,358

		前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金預入による支出		2,518,947	404,972
定期預金払戻による収入		4,308,641	414,539
有価証券の売却による収入		10,000	
有形固定資産の取得による支出		2,098,976	831,455
有形固定資産の売却による収入		282,618	192,311
投資有価証券の取得による支出		279,315	1,416,605
投資有価証券の売却による収入			386,648
子会社株式の追加取得による支出			166,080
無形固定資産の取得による支出		199,868	24,121
その他投資活動による支出		133,489	114,723
その他投資活動による収入		307,168	111,128
貸付けによる支出			170,000
貸付金の回収による収入		76,620	97,220
投資活動によるキャッシュ・フロー		245,547	1,926,109
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入		44,625,253	47,194,299
短期借入金返済による支出		45,063,917	44,589,299
長期借入れによる収入		500,000	
長期借入金返済による支出		221,935	50,000
新株引受権行使に伴う株式発行による収入		1,030,710	
自己株式の処分による収入			390,350
自己株式の取得による支出		55,617	202,917
資金調達契約締結による支出		115,000	
配当金の支払額		333,585	457,408
財務活動によるキャッシュ・フロー		365,907	2,285,023
現金及び現金同等物に係る換算差額		95,356	784,019
現金及び現金同等物の増加額		3,596,471	3,790,292
現金及び現金同等物の期首残高		24,041,342	27,637,814
合併による現金同等物の増加額		-	132,199
新規連結に伴う現金同等物の増加額		-	347,297
現金及び現金同等物の期末残高		27,637,814	31,907,603

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 13社 株式会社オムニバス・ジャパン 株式会社二番工房 株式会社ニッテンアルティ ナショナル物産株式会社 株式会社東北新社クリエイツ 株式会社クラシカ・ジャパン 株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン 株式会社サーマル 株式会社ティーエフシープラス COSUCO INC. CENTE SERVICE CORP. 8981 INC. SHIMA CORP. なお、株式会社サーマル及び株式会社ティーエフシープラスは平成17年3月9日に新規設立されたため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 2社 ENTERTAINMENT ALIA, INC. 株式会社ファミリー劇場 (連結の範囲から除いた理由) ENTERTAINMENT ALIA, INC.の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微なため、連結の範囲から除いております。 また、従来持分法適用の関連会社であった株式会社ファミリー劇場は、株式の追加取得による持分増加により、当連結会計年度から子会社に該当することとなりましたが、その支配が一時的であるため、連結の範囲から除いております。 なお、上記の非連結子会社2社については持分法を適用しております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 14社 株式会社オムニバス・ジャパン 株式会社二番工房 株式会社ニッテンアルティ 株式会社サーマル 株式会社ティーエフシープラス 株式会社東北新社クリエイツ 株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン 株式会社クラシカ・ジャパン ナショナル物産株式会社 COSUCO INC. CENTE SERVICE CORP. 8981 INC. SHIMA CORP. 株式会社ファミリー劇場 なお、株式会社ファミリー劇場は、事業戦略を見直した結果、支配を一時的としないことが確定したため、当連結会計年度末から連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 1社 ENTERTAINMENT ALIA, INC. (連結の範囲から除いた理由) ENTERTAINMENT ALIA, INC.の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも少額であり、連結財務諸表に及ぼす影響は軽微なため、連結の範囲から除いております。 なお、上記の非連結子会社1社については持分法を適用しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 2社 ENTERTAINMENT ALIA, INC. 株式会社ファミリー劇場</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 4社 株式会社スーパーネットワーク 株式会社スター・チャンネル 株式会社デジタルエッグ 株式会社ヒストリーチャンネル・ジャパン</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社数 3社 有限会社ヴィーヴ 株式会社ハリウッドムービーズ 株式会社オン・ビット</p> <p>(持分法を適用しない理由) 持分法を適用していない関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(4) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。ただし、株式会社スター・チャンネル(決算日6月30日)については仮決算を行い、1月1日から12月31日の期間に係る財務数値を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社 ENTERTAINMENT ALIA, INC. 株式会社ファミリー劇場は、当連結会計年度末から連結の範囲に含めておりますので、持分法の適用範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 5社 株式会社スーパーネットワーク 株式会社ヒストリー・チャンネル・ジャパン 株式会社スターチャンネル 株式会社デジタル・エッグ 株式会社ムーバイル 株式会社ムーバイルは、平成17年5月6日付で新規設立されたため、当連結会計年度より持分法適用の関連会社の範囲に含めております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない関連会社数 5社 株式会社オン・ビット 株式会社オレンジワークス 株式会社ハリウッドムービーズ 有限会社ヴィーヴ TTSコンテンツ・パートナーズ (持分法を適用しない理由) 同左</p> <p>(4) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.、8981 INC. 及びSHIMA CORP.の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、株式会社プレイボーイ・チャンネル・ジャパン、COSUCO INC.、CENTE SERVICE CORP.、8981 INC. SHIMA CORP.及び株式会社ファミリー劇場の決算日は、12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 売買目的有価証券 時価法(売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 映像使用権及び仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(ロ) 商品 当社の商品については、先入先出法による原価法を、連結子会社ナショナル物産株式会社の商品については最終仕入原価法を採用しております。</p> <p>(ハ) 原材料 月次総平均法による原価法</p> <p>(ニ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ)</p> <p>(ロ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ハ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 同左</p> <p>たな卸資産</p> <p>(イ) 映像使用権及び仕掛品 同左</p> <p>(ロ) 商品 同左</p> <p>(ハ) 原材料 同左</p> <p>(ニ) 貯蔵品 同左</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <p>ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 6～50年 機械装置及び運搬具 2～15年</p>	<p>有形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 定額法(5年)</p>	<p>無形固定資産 (イ)ソフトウェア 同左</p> <p>(ロ)ソフトウェア以外の無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 当社及び国内連結子会社は従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当連結会計年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、当連結会計年度末に必要な見込まれる額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>また、当社及び国内連結子会社1社において、執行役員(取締役である執行役員を除く)の退任時の退職一時金支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社及び国内連結子会社1社において役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、所定の規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(6) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(7) 重要なヘッジ会計の方法	<p>ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 為替予約</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 外貨建営業債務及び外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
会計処理基準に関する事項	<p>連結子会社である株式会社オムニバス・ジャパンの役員退職慰労金は、従来支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度から所定の規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。</p> <p>この変更は、役員の内任期間の長期化に伴い連結子会社における役員退職慰労金の金額的重要性が増してきたことから、役員退職慰労金規程を新たに制定したことを機に期間損益計算の適正化及び財務の健全性を図るために行ったものであります。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の発生額12,673千円は販売費及び一般管理費に計上し、過年度相当額65,465千円は特別損失に計上しております。この結果従来の方法に比較して、営業利益及び経常利益はそれぞれ12,673千円減少し、税金等調整前当期純利益は78,138千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、役員退職慰労金規程の制定が当連結会計年度の下期に行われたため、当中間連結会計期間は従来の方法によっております。従って、当中間連結会計期間において当連結会計年度と同様な方法を採用した場合と比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は、それぞれ6,362千円多く計上されております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益は、397,449千円減少しております。</p> <p>セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産売却益」は特別利益総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。なお当連結会計年度の「固定資産売却益」は2,304千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「ゴルフ会員権評価損」は特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお当連結会計年度の「ゴルフ会員権評価損」は2,910千円であります。</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「固定資産除却損」は特別損失総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては特別損失の「その他」に含めて表示しております。なお当連結会計年度の「固定資産除却損」は21,979千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増加額」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記することに変更しました。なお前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めておりました「前渡金の増加額」は、231,570千円であります。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー中で区分掲記しておりました「有形固定資産売却益」は、重要性が減少したため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しました。なお当連結会計年度の「有形固定資産売却益」は2,304千円です。</p> <p>前連結会計年度において営業活動によるキャッシュ・フロー中で区分掲記しておりました「有形固定資産除却損」は、重要性が減少したため、当連結会計年度において「その他」に含めて表示しました。なお当連結会計年度の「有形固定資産除却損」は20,760千円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度において区分掲記しておりました「支払手数料」は営業外費用総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお当連結会計年度の「支払手数料」は13,682千円であります。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <hr/>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1	1 無形固定資産に含まれている連結調整勘定の金額は165,111千円であります。
2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 935,035千円	2 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,349,267千円 出資金 36,633千円 (投資その他の資産「その他」) 合計 1,385,901千円
3 担保に供している資産 建物及び構築物 2,413,582千円 土地 5,194,557千円 長期性預金 20,000千円 (投資その他の資産「その他」) 投資有価証券 680,000千円 合計 8,308,139千円	3 担保に供している資産 建物及び構築物 2,336,714千円 土地 5,194,557千円 長期性預金 20,000千円 (投資その他の資産「その他」) 合計 7,551,272千円
上記不動産及び投資有価証券については、短期借入金13,463,380千円の担保に供しております。 長期性預金については買掛金17,456千円の担保として質権設定しております。	上記不動産については、短期借入金13,011,624千円の担保に供しております。 長期性預金については営業債務(ただし、当連結会計年度末残高はありません)の担保として質権設定しております。
4 偶発債務 債務保証 次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱デジタルエッグ 337,750千円 ㈱オン・ビット 150,000千円 次の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 (() 内は自己負担額) ㈱スター・チャンネル 8,472,416千円 (2,118,104千円) 債務保証合計 8,960,166千円	4 偶発債務 債務保証 次の会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。 ㈱デジタルエッグ 316,750千円 ㈱オン・ビット 173,000千円 次の会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。 (() 内は自己負担額) ㈱スター・チャンネル 5,278,611千円 (1,319,652千円) 債務保証合計 5,768,361千円
5	5 受取手形割引高 60,000千円
6 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 38,955,000千円 借入実行残高 20,476,624千円 差引額 18,478,376千円	6 当社及び国内連結子会社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額 38,700,000千円 借入実行残高 23,110,624千円 差引額 15,589,376千円
7 当社の発行済株式総数は、普通株式23,367,667株であります。	7 当社の発行済株式総数は、普通株式23,367,667株であります。
8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式616,348株であります。	8 連結会社、持分法を適用した非連結子会社及び関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式278,513株であります。
9	9 機械装置及び運搬具の取得価額から控除されている保険差益等による圧縮記帳額 2,547千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																			
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">523,138千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,768,942千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">289,356千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">312,092千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">473,566千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">88,864千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">495,461千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">352,457千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">331,002千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,529千円</td></tr> </table> <p>2</p>	役員報酬	523,138千円	給料手当	2,768,942千円	賞与	289,356千円	賞与引当金繰入額	312,092千円	退職給付費用	473,566千円	役員退職慰労引当金繰入額	88,864千円	福利厚生費	495,461千円	賃借料	352,457千円	減価償却費	331,002千円	貸倒引当金繰入額	2,529千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>役員報酬</td><td style="text-align: right;">569,906千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">2,769,565千円</td></tr> <tr><td>賞与</td><td style="text-align: right;">292,915千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">345,211千円</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">255,427千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">82,785千円</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">496,002千円</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">358,007千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">356,452千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,574千円</td></tr> </table> <p>2 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは以下の資産について減損損失397,449千円を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>株式会社オムニバス・ジャパン (東京都世田谷区)</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>当社(東京都世田谷区)</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産については管理会計上の事業区分を、賃貸用資産及び遊休資産については各不動産等を、それぞれグルーピングの単位としております。 上記の資産は、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(397,449千円)を減損損失として計上しております。 なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価しております。</p> <p>3 その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>損害賠償金</td><td style="text-align: right;">32,960千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">7,476千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">9,845千円</td></tr> <tr><td> 無形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">1,218千円</td></tr> <tr><td> その他除却損</td><td style="text-align: right;">3,438千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">2,910千円</td></tr> <tr><td>機械装置及び運搬具売却損</td><td style="text-align: right;">2,065千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">59,914千円</td></tr> </table>	役員報酬	569,906千円	給料手当	2,769,565千円	賞与	292,915千円	賞与引当金繰入額	345,211千円	退職給付費用	255,427千円	役員退職慰労引当金繰入額	82,785千円	福利厚生費	496,002千円	賃借料	358,007千円	減価償却費	356,452千円	貸倒引当金繰入額	24,574千円	場所	用途	種類	株式会社オムニバス・ジャパン (東京都世田谷区)	遊休	土地	当社(東京都世田谷区)	遊休	土地	損害賠償金	32,960千円	固定資産除却損		建物及び構築物除却損	7,476千円	機械装置及び運搬具除却損	9,845千円	無形固定資産除却損	1,218千円	その他除却損	3,438千円	ゴルフ会員権評価損	2,910千円	機械装置及び運搬具売却損	2,065千円	計	59,914千円
役員報酬	523,138千円																																																																			
給料手当	2,768,942千円																																																																			
賞与	289,356千円																																																																			
賞与引当金繰入額	312,092千円																																																																			
退職給付費用	473,566千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	88,864千円																																																																			
福利厚生費	495,461千円																																																																			
賃借料	352,457千円																																																																			
減価償却費	331,002千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	2,529千円																																																																			
役員報酬	569,906千円																																																																			
給料手当	2,769,565千円																																																																			
賞与	292,915千円																																																																			
賞与引当金繰入額	345,211千円																																																																			
退職給付費用	255,427千円																																																																			
役員退職慰労引当金繰入額	82,785千円																																																																			
福利厚生費	496,002千円																																																																			
賃借料	358,007千円																																																																			
減価償却費	356,452千円																																																																			
貸倒引当金繰入額	24,574千円																																																																			
場所	用途	種類																																																																		
株式会社オムニバス・ジャパン (東京都世田谷区)	遊休	土地																																																																		
当社(東京都世田谷区)	遊休	土地																																																																		
損害賠償金	32,960千円																																																																			
固定資産除却損																																																																				
建物及び構築物除却損	7,476千円																																																																			
機械装置及び運搬具除却損	9,845千円																																																																			
無形固定資産除却損	1,218千円																																																																			
その他除却損	3,438千円																																																																			
ゴルフ会員権評価損	2,910千円																																																																			
機械装置及び運搬具売却損	2,065千円																																																																			
計	59,914千円																																																																			
<p>3 その他の特別損失の内訳は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>損害賠償金</td><td style="text-align: right;">32,960千円</td></tr> <tr><td>固定資産除却損</td><td></td></tr> <tr><td> 建物及び構築物除却損</td><td style="text-align: right;">1,931千円</td></tr> <tr><td> 機械装置及び運搬具除却損</td><td style="text-align: right;">774千円</td></tr> <tr><td> 無形固定資産除却損</td><td style="text-align: right;">247千円</td></tr> <tr><td> その他除却損</td><td style="text-align: right;">2,318千円</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">4,832千円</td></tr> <tr><td>投資損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">7,999千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮損</td><td style="text-align: right;">2,547千円</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right;">20,651千円</td></tr> </table>	損害賠償金	32,960千円	固定資産除却損		建物及び構築物除却損	1,931千円	機械装置及び運搬具除却損	774千円	無形固定資産除却損	247千円	その他除却損	2,318千円	ゴルフ会員権評価損	4,832千円	投資損失引当金繰入額	7,999千円	固定資産圧縮損	2,547千円	計	20,651千円																																																
損害賠償金	32,960千円																																																																			
固定資産除却損																																																																				
建物及び構築物除却損	1,931千円																																																																			
機械装置及び運搬具除却損	774千円																																																																			
無形固定資産除却損	247千円																																																																			
その他除却損	2,318千円																																																																			
ゴルフ会員権評価損	4,832千円																																																																			
投資損失引当金繰入額	7,999千円																																																																			
固定資産圧縮損	2,547千円																																																																			
計	20,651千円																																																																			

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">27,644,889千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">476,205千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">469,130千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">27,637,814千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	27,644,889千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	476,205千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	469,130千円	現金及び現金同等物	27,637,814千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">32,057,715千円</td> </tr> <tr> <td>預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">681,638千円</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">531,526千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">31,907,603千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	32,057,715千円	預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	681,638千円	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	531,526千円	現金及び現金同等物	31,907,603千円								
現金及び預金勘定	27,644,889千円																								
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	476,205千円																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	469,130千円																								
現金及び現金同等物	27,637,814千円																								
現金及び預金勘定	32,057,715千円																								
預け入れ期間が3ヶ月を超える定期預金	681,638千円																								
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	531,526千円																								
現金及び現金同等物	31,907,603千円																								
2	<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>(1) 平成17年10月1日付で合併した有限会社ヴァンエンタープライズより引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <p>また、合併により増加した資本金はありません。合併により増加したその他資本剰余金(自己株式処分差益)は4,654千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">132,249千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">399,929千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">532,179千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,616千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">58,015千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">60,631千円</td> </tr> </table> <p>(2) 当連結会計年度末より連結の範囲に含めることとなった株式会社ファミリー劇場の資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">906,113千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">3,217千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">909,330千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">464,743千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">418,750千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">883,493千円</td> </tr> </table>	流動資産	132,249千円	固定資産	399,929千円	資産合計	532,179千円	流動負債	2,616千円	固定負債	58,015千円	負債合計	60,631千円	流動資産	906,113千円	固定資産	3,217千円	資産合計	909,330千円	流動負債	464,743千円	固定負債	418,750千円	負債合計	883,493千円
流動資産	132,249千円																								
固定資産	399,929千円																								
資産合計	532,179千円																								
流動負債	2,616千円																								
固定負債	58,015千円																								
負債合計	60,631千円																								
流動資産	906,113千円																								
固定資産	3,217千円																								
資産合計	909,330千円																								
流動負債	464,743千円																								
固定負債	418,750千円																								
負債合計	883,493千円																								

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																																																
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,458,993</td> <td>655,005</td> <td>803,988</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2,510,483</td> <td>1,177,351</td> <td>1,333,131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>499,777</td> <td>251,970</td> <td>247,806</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,469,254</td> <td>2,084,326</td> <td>2,384,927</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">790,686千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,633,018千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,423,704千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,276,081千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,216,271千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">44,908千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">14,028千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">14,249千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">28,277千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">37,187千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">39,684千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">76,871千円</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,458,993	655,005	803,988	工具器具備品	2,510,483	1,177,351	1,333,131	その他	499,777	251,970	247,806	合計	4,469,254	2,084,326	2,384,927	1年内	790,686千円	1年超	1,633,018千円	合計	2,423,704千円	支払リース料	1,276,081千円	減価償却費相当額	1,216,271千円	支払利息相当額	44,908千円	未経過リース料		1年内	14,028千円	1年超	14,249千円	合計	28,277千円	未経過リース料		1年内	37,187千円	1年超	39,684千円	合計	76,871千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,406,819</td> <td>552,594</td> <td>854,224</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,963,532</td> <td>661,502</td> <td>1,302,030</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>431,437</td> <td>175,072</td> <td>256,364</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,801,789</td> <td>1,389,169</td> <td>2,412,620</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">663,489千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,791,562千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,455,051千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">930,719千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">888,504千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">45,872千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">7,760千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">3,873千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">11,634千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(貸主側)</p> <table> <tbody> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">44,999千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,402千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">71,402千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置及び運搬具	1,406,819	552,594	854,224	工具器具備品	1,963,532	661,502	1,302,030	その他	431,437	175,072	256,364	合計	3,801,789	1,389,169	2,412,620	1年内	663,489千円	1年超	1,791,562千円	合計	2,455,051千円	支払リース料	930,719千円	減価償却費相当額	888,504千円	支払利息相当額	45,872千円	未経過リース料		1年内	7,760千円	1年超	3,873千円	合計	11,634千円	未経過リース料		1年内	44,999千円	1年超	26,402千円	合計	71,402千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
機械装置及び運搬具	1,458,993	655,005	803,988																																																																																														
工具器具備品	2,510,483	1,177,351	1,333,131																																																																																														
その他	499,777	251,970	247,806																																																																																														
合計	4,469,254	2,084,326	2,384,927																																																																																														
1年内	790,686千円																																																																																																
1年超	1,633,018千円																																																																																																
合計	2,423,704千円																																																																																																
支払リース料	1,276,081千円																																																																																																
減価償却費相当額	1,216,271千円																																																																																																
支払利息相当額	44,908千円																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	14,028千円																																																																																																
1年超	14,249千円																																																																																																
合計	28,277千円																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	37,187千円																																																																																																
1年超	39,684千円																																																																																																
合計	76,871千円																																																																																																
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																																																														
機械装置及び運搬具	1,406,819	552,594	854,224																																																																																														
工具器具備品	1,963,532	661,502	1,302,030																																																																																														
その他	431,437	175,072	256,364																																																																																														
合計	3,801,789	1,389,169	2,412,620																																																																																														
1年内	663,489千円																																																																																																
1年超	1,791,562千円																																																																																																
合計	2,455,051千円																																																																																																
支払リース料	930,719千円																																																																																																
減価償却費相当額	888,504千円																																																																																																
支払利息相当額	45,872千円																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	7,760千円																																																																																																
1年超	3,873千円																																																																																																
合計	11,634千円																																																																																																
未経過リース料																																																																																																	
1年内	44,999千円																																																																																																
1年超	26,402千円																																																																																																
合計	71,402千円																																																																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成17年3月31日)

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
15,082	1,932

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	469,130	469,079	50
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計	469,130	469,079	50
合計		469,130	469,079	50

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成17年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	1,598,332	2,650,090	1,051,758
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計	1,598,332	2,650,090	1,051,758
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式			
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
	その他			
	(3)その他			
	小計			
合計		1,598,332	2,650,090	1,051,758

4 当連結会計年度中に売却した其他有価証券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成17年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
其他有価証券	
非上場株式	382,865

(注) 時価評価されていない其他有価証券で非上場株式について101,670千円減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成17年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	469,130			
社債				
その他				
合計	469,130			

7 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
該当事項はありません。

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成18年3月31日)

連結貸借対照表計上額(千円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(千円)
	815

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1)国債・地方債等			
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計			
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1)国債・地方債等	531,526	531,466	59
	(2)社債			
	(3)その他			
	小計	531,526	531,466	59
合計		531,526	531,466	59

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成18年3月31日)

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	2,665,304	4,661,205	1,995,900
	(2)債券			
	国債・地方債等			
	社債			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(3)その他			
	小計	2,665,304	4,661,205	1,995,900
	(1)株式			
	(2)債券			
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	国債・地方債等			
	社債			
	(3)その他			
	小計			
合計		2,665,304	4,661,205	1,995,900

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
386,648	249,035	

5 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成18年3月31日)

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券 非上場株式	477,590

(注) 時価評価されていないその他有価証券で非上場株式について28,062千円減損処理を行っております。

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成18年3月31日)

	1年以内(千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超(千円)
債券				
国債・地方債等	531,526			
社債				
その他				
合計	531,626			

7 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>(1) 取引の内容及び利用目的 当社は外貨建営業債務に係る将来の為替相場の変動リスクを回避する目的で、為替予約取引を利用しております。これ以外のデリバティブ取引は利用しておりません。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社は外貨建営業債務の範囲内でデリバティブ取引を利用することとしております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引は一般に、市場リスク及び信用リスク等を内包しております。市場リスクとは、為替相場や金利の変動により当社が損失を被る可能性のことですが、当社は上記の限定的な目的のみデリバティブ取引を利用しているため、過大なリスクを負担することはありません。信用リスクとは、取引の相手方の契約不履行により当社が損失を被る可能性のことですが、当社は大手銀行のみを取引相手としており、信用リスクはないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、為替リスク管理方針の決定に基づき社内権限規程に則って執行され、取引の実行及び管理は経理部が行い取引結果を担当役員に報告しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 為替予約 (ロ)ヘッジ対象 外貨建営業債務及び外貨建予定取引 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社の為替予約取引は、為替リスク管理方針の決定に基づき社内権限規程に則って執行され、取引の実行及び管理は財務部が行い取引結果を担当役員に報告しております。 なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 (イ)ヘッジ手段 同左 (ロ)ヘッジ対象 同左 ヘッジ方針 同左 ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用していますので、該当事項はありません。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けているとともに、「東京都報道事業厚生年金基金」に加入しております。また、当社及び国内連結子会社1社において、執行役員(取締役である執行役員を除く)に対する退職一時金制度を設けております。

(2) 制度別の補足説明

適格退職年金

	設定時期	その他
当社	昭和55年	
株式会社オムニバス・ジャパン	平成4年	
その他連結子会社3社		

厚生年金基金

	設定時期	その他
当社	平成3年	
株式会社オムニバス・ジャパン	平成3年	
その他連結子会社3社		

いずれも基金名は「東京都報道事業厚生年金基金」であり総合設立型であります。

退職一時金制度

	設定時期	その他
当社	平成15年	
株式会社オムニバス・ジャパン	平成17年	

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
(a)退職給付債務	5,352,827千円	5,564,928千円
(b)年金資産	4,177,129	4,656,013
(c)未積立退職給付債務 (a)+(b)	1,175,697	908,915
(d)未認識数理計算上の差異(債務の減額)	921,925	789,293
(e)未認識過去勤務債務(債務の減額)	15,779	
(f)退職給付引当金 (c)+(d)+(e)	2,113,403	1,698,209

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

(注) 上記厚生年金基金制度については「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第13号)第33項の例外処理を行っており、上記のほかに、同基金の掛け金の拠出割合に基づく年金資産が5,869,595千円あります。

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

(注) 上記厚生年金基金制度については「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告書第13号)第33項の例外処理を行っており、上記のほかに、同基金の掛け金の拠出割合に基づく年金資産が7,661,409千円あります。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(a)勤務費用 (注)1、2	833,127千円	809,597千円
(b)利息費用	120,160	105,575
(c)期待運用収益	38,373	41,771
(d)過去勤務債務の損益処理額	16,643	15,779
(e)数理計算上の差異の費用処理額	98,326	340,190
(f)退職給付費用	996,597	517,430

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

- (注) 1 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
- 2 総合設立型厚生年金基金である「東京都報道事業厚生年金基金」の掛金270,879千円は勤務費用に含めております。

- (注) 1 同左
- 2 総合設立型厚生年金基金である「東京都報道事業厚生年金基金」の掛金337,263千円は勤務費用に含めております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(a)割引率	1.80%及び2.00%	同左
(b)期待運用収益率	1.00%	同左
(c)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(d)過去勤務債務の処理年数 (注)1	5年	同左
(e)数理計算上の差異の処理年数 (注)2	5年	同左

前連結会計年度
(平成17年3月31日)

当連結会計年度
(平成18年3月31日)

- (注) 1 発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生時の連結会計年度から損益処理しております。
- 2 各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定率法により按分した額をそれぞれ発生の際連結会計年度から費用処理することとしております。

- (注) 1 同左
- 2 同左

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	151,404 千円	145,305 千円
賞与引当金	311,660	316,934
未実現利益	226,330	140,785
映像使用権償却	204,644	220,878
未払費用	34,448	36,277
その他	59,694	75,634
繰延税金資産(流動)小計	988,182	935,815
評価性引当額	1,132	
繰延税金資産(流動)合計	987,049	935,815
繰延税金負債(流動)		
その他	12,969	23,348
繰延税金資産(流動)の純額	974,080	912,466
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	854,661	864,201
繰越欠損金	111,523	107,158
退職給付引当金	862,421	692,711
貸倒引当金損金算入限度超過額	157,980	256,020
繰越外国税額控除	23,699	9,690
投資有価証券評価損	43,007	35,853
減価償却損金算入限度超過額	27,861	36,968
未実現利益	87,243	85,233
減損損失		166,161
その他	96,311	92,764
繰延税金資産(固定)小計	2,264,711	2,346,764
評価性引当額	122,580	146,727
繰延税金資産(固定)合計	2,142,130	2,200,037
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,557,555	1,542,838
その他有価証券評価差額金		777,839
その他	363,903	27,698
繰延税金負債(固定)合計	1,921,459	2,348,377
繰延税金資産(固定)の純額	220,671	-
繰延税金負債(固定)の純額	-	148,339

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
法定実効税率	40.7 %	40.7 %
(調整)		
留保金課税	2.5	2.3
交際費等永久に損金に算入されない項目	4.4	5.4
持分法投資損益	2.0	3.1
評価性引当額の増減	0.5	0.9
その他	0.0	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.1	46.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	制作関連 事業(千円)	衛星関連 事業(千円)	映像関連 事業(千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	35,894,247	7,683,438	19,974,716	6,596,662	301,217	70,450,282		70,450,282
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	916,047	268,467	503,834	1,065,008	56,018	2,809,376	(2,809,376)	
計	36,810,294	7,951,906	20,478,551	7,661,671	357,236	73,259,659	(2,809,376)	70,450,282
営業費用	30,964,444	5,694,508	20,644,398	7,356,053	320,893	64,980,298	(565,273)	64,415,025
営業利益 (損失)	5,845,850	2,257,397	165,847	305,617	36,343	8,279,361	(2,244,103)	6,035,257
資産、減価 償却費及び 資本的支出								
資産	37,196,032	5,582,181	39,078,970	5,200,056	3,360,866	90,418,106	22,558,931	112,977,038
減価償却費	284,997	34,176	30,976	35,856	2,493	388,500	51,659	440,160
資本的支出	1,847,279	12,634	81,593	23,052	540	1,965,100	274,989	2,240,089

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

	制作関連 事業(千円)	衛星関連 事業(千円)	映像関連 事業(千円)	物販事業 (千円)	その他事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高及び 営業損益								
売上高								
(1)外部顧客に 対する売上高	38,592,129	7,378,881	18,179,318	6,643,340	261,614	71,055,283		71,055,283
(2)セグメント 間の内部売上 高又は振替高	1,108,021	293,901	437,715	1,088,770	60,302	2,988,711	(2,988,711)	
計	39,700,150	7,672,783	18,617,033	7,732,110	321,916	74,043,994	(2,988,711)	71,055,283
営業費用	33,222,262	5,292,178	20,410,850	7,394,141	279,347	66,598,780	(781,782)	65,816,998
営業利益 (損失)	6,477,887	2,380,604	1,793,816	337,968	42,568	7,445,214	(2,206,928)	5,238,285
資産、減価 償却費、減損 損失及び資本的 支出								
資産	39,519,119	5,909,302	37,031,177	5,383,807	4,102,630	91,946,038	26,706,530	118,652,568
減価償却費	256,473	31,607	30,230	34,200	3,871	356,383	97,092	453,475
減損損失							397,449	397,449
資本的支出	613,100	3,488	4,075	45,607	791	667,063	159,939	827,003

(注) 1 事業区分の方法

販売市場及び販売品目の類似性に基づいて区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1)制作関連事業 C M、テレビ番組及び映画制作、販売促進物の制作等、ポストプロダクション業務等
(2)衛星関連事業 C S・B Sチャンネルの運営、映像コンテンツの制作・販売、衛星放送関連業務の受託等
(3)映像関連事業 映像コンテンツの仕入、販売及び編集、劇場公開作品配給、映像コンテンツへの共同出資、著作権事業等

(4)物販事業 スーパーマーケットの運営、映像用テープの販売等

(5)その他事業 教育事業等

- 3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、前連結会計年度で2,213,099千円、当連結会計年度で2,234,899千円であり、その主なものは当社の総務部門等管理部門に係る費用であります。
- 4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度で22,739,629千円、当連結会計年度で26,599,146千円であり、その主なものは当社での余剰運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- 5 . 会計処理の方法の変更

(前連結会計年度)

役員退職慰労引当金の計上方法の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より連結子会社である株式会社オムニバス・ジャパンは、役員退職慰労金につき所定の規程に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上する方法に変更しました。この変更により、従来の方法によった場合と比較して、制作関連事業の営業費用は12,673千円増加し、営業利益は同額減少しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

本邦の売上高及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)及び当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高はいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

1 前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(有)ヴァンエンタープライズ	東京都世田谷区	25,007	不動産賃貸業務	(被所有) 直接 25.0	役員 2名	不動産賃借他	不動産の賃借	62,537		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

主に当社が教育関連事業の事業所として使用するためのものであり、取引金額は、近隣の実勢金額を参考にして決定しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	植村伴次郎			当社代表取締役会長	(被所有) 直接 12.6			不動産の賃借	3,499		
役員	二宮清隆			当社取締役	(被所有) 直接 0.1			不動産の賃貸	1,560		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 植村伴次郎からの不動産の賃借は、グループ企業の事務所敷地として使用するためのものであり、取引金額は近隣の実勢金額を参考にして決定しております。

(2) 二宮清隆への不動産の賃貸は社宅として使用するものであり社宅管理規程に準じた取引条件(原則として遠隔地出身者を対象とし、家賃相当額の半額以上の負担)となっております。

2 当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	(有)ヴァンエンタープライズ	東京都世田谷区	25,007	不動産賃貸業務	(被所有) 直接 25.0	役員 2名	不動産賃貸他	不動産の賃借	31,268		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

主に当社が教育関連事業の事業所として使用するためのものであり、取引金額は、近隣の実勢金額を参考にして決定しております。

3 (有)ヴァンエンタープライズとの取引は、平成17年10月1日の当社との合併により解消しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	植村伴次郎			当社代表取締役会長	(被所有) 直接 17.1			不動産の賃借	3,499		
								株式の購入	134,400		
役員	二宮清隆			当社取締役	(被所有) 直接 0.1			不動産の賃貸	1,560		

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 植村伴次郎からの不動産の賃借は、グループ企業の事務所敷地として使用するためのものであり、取引金額は近隣の実勢金額を参考にして決定しております。

(2) 植村伴次郎からの株式の購入に係る取引金額は、当社と利害関係を有しない第三者による株式評価額を参考にして、決定しております。

(3) 二宮清隆への不動産の賃貸は社宅として使用するものであり社宅管理規程に準じた取引条件(原則として遠隔地出身者を対象とし、家賃相当額の半額以上の負担)となっております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	2,051円24銭	1株当たり純資産額	2,203円36銭
1株当たり当期純利益	155円83銭	1株当たり当期純利益	123円77銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	140円59銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	122円78銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	3,234,382	2,882,458
普通株主に帰属しない金額(千円)	44,570	48,200
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(44,570)	(48,200)
普通株式に係る当期純利益(千円)	3,189,812	2,834,258
普通株式の期中平均株式数(株)	20,468,512	22,897,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,219,870	186,015
(うち新株引受権(株))	(2,037,734)	()
(うち新株予約権(株))	(182,135)	(186,015)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>当社は平成17年6月1日開催の取締役会において、有限会社ヴァンエンタープライズと平成17年10月1日をもって合併することを決議し、平成17年6月2日に合併契約書を締結いたしました。また、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、合併契約書の承認決議をいたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 有限会社ヴァンエンタープライズを通じた当社株式の間接保有解消のためであります。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称 有限会社ヴァンエンタープライズ</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 当社が存続会社となる吸収合併方式により、合併後の会社の名称は「株式会社東北新社」となります。</p> <p>(4) 合併比率等 合併比率 当社1：有限会社ヴァンエンタープライズ 235 合併交付金の額 該当事項はありません。 合併により発行する株式の種類及び数 該当事項はありません。 増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額 資本金は増加せず、資本準備金は合併差益の額から合併期日における被合併会社の利益準備金、任意積立金及びその他の留保額を控除した額、また、利益準備金及び任意積立金は合併期日における被合併会社のその額 引き継ぐ資産・負債の額 合併期日における有限会社ヴァンエンタープライズの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>(5) 相手会社の主な事業内容、規模 主に不動産賃貸業を営んでおり、規模は以下のとおりであります。 (直近期：平成16年10月期)</p> <table data-bbox="159 1523 718 1724"><tr><td>売上高</td><td>64,217千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>89,068千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>852,616千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>62,034千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>790,581千円</td></tr></table> <p>(6) 合併の時期 平成17年10月1日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(8) その他重要な特約等がある場合にはその内容 該当事項はありません。</p>		売上高	64,217千円	当期純利益	89,068千円	資産合計	852,616千円	負債合計	62,034千円	資本合計	790,581千円
売上高	64,217千円										
当期純利益	89,068千円										
資産合計	852,616千円										
負債合計	62,034千円										
資本合計	790,581千円										

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)								
	<p>(株式分割)</p> <p>当社は、平成17年11月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付をもって、普通株式1株を2株に分割いたしました。</p> <p>分割により増加する株式数 普通株式 23,367,667株</p> <p>分割方法 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。</p> <p>配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="751 819 1374 1115"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 1,025円62銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,101円68銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 77円91銭</td> <td>1株当たり当期純利益 61円88銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 70円29銭</td> <td>潜在株式調整後1株当 り当期純利益 61円39銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 1,025円62銭	1株当たり純資産額 1,101円68銭	1株当たり当期純利益 77円91銭	1株当たり当期純利益 61円88銭	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 70円29銭	潜在株式調整後1株当 り当期純利益 61円39銭
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 1,025円62銭	1株当たり純資産額 1,101円68銭								
1株当たり当期純利益 77円91銭	1株当たり当期純利益 61円88銭								
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 70円29銭	潜在株式調整後1株当 り当期純利益 61円39銭								

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	22,356,624	25,041,624	1.3	
1年以内に返済予定の長期借入金	50,000	500,000	0.9	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	1,011,711	511,711	0.9	平成19年から平成20年
計	23,418,335	26,053,335		

(注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間の返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	511,711			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金		18,837,968		21,562,032		
2 受取手形		414,072		286,039		
3 売掛金	4	23,303,894		23,836,956		
4 映像使用权		24,378,203		21,359,550		
5 商品		50,712		42,748		
6 原材料		7,669		5,011		
7 仕掛品		2,320,001		2,469,748		
8 貯蔵品		12,647		34,100		
9 前渡金		815,326		1,034,799		
10 前払費用		46,275		45,976		
11 繰延税金資産		532,713		520,848		
12 関係会社短期貸付金		106,917		75,000		
13 未収入金		157,031		195,073		
14 デリバティブ債権		5,799		109,677		
15 繰延ヘッジ損失		542,707				
16 その他		1,009,647		543,192		
貸倒引当金		9,028		29,300		
流動資産合計		72,532,560	75.6	72,091,456	73.4	
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物	1	6,007,715		6,387,500		
減価償却累計額		1,970,261	4,037,453	2,403,470	3,984,030	
(2) 構築物		151,964		160,748		
減価償却累計額		99,808	52,156	108,170	52,578	
(3) 機械装置		115,526		119,491		
減価償却累計額		96,887	18,638	101,907	17,583	
(4) 車両運搬具	8	79,074		70,065		
減価償却累計額		45,216	33,858	42,429	27,635	
(5) 工具器具備品		524,739		527,479		
減価償却累計額		218,133	306,606	236,979	290,500	
(6) 土地	1		10,771,851		11,098,798	
(7) 建設仮勘定					531,300	
有形固定資産合計			15,220,564		16,002,426	16.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
2 無形固定資産					
(1) 借地権		17,082		17,082	
(2) ソフトウェア		255,095		208,228	
(3) 電話加入権		1,893		1,893	
無形固定資産合計		274,071	0.2	227,204	0.2
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	2,773,820		4,513,147	
(2) 関係会社株式		4,174,794		4,413,594	
(3) 出資金		5,834		2,400	
(4) 関係会社出資金				36,633	
(5) 長期貸付金		70,600		70,000	
(6) 従業員長期貸付金		240		70	
(7) 関係会社長期貸付金		1,726,067		1,945,000	
(8) 破産更生債権等		165,673		187,228	
(9) 繰延税金資産		668,122		332,327	
(10)その他	1	914,641		1,248,754	
貸倒引当金		2,119,513		2,454,543	
投資損失引当金		409,641		417,641	
投資その他の資産合計		7,970,638	8.3	9,876,971	10.1
固定資産合計		23,465,274	24.4	26,106,602	26.6
資産合計		95,997,834	100.0	98,198,059	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1 買掛金	1、4	29,701,114		29,616,979	
2 短期借入金	1、7	21,976,624		24,611,624	
3 1年以内に返済予定の 長期借入金	1	50,000		500,000	
4 未払金	4	499,434		525,065	
5 未払費用		209,992		190,910	
6 未払法人税等		1,190,764		533,531	
7 未払消費税等		459,040		183,050	
8 前受金	4	1,441,555		598,444	
9 預り金	4	186,819		231,698	
10 前受収益	4	60,730		64,085	
11 賞与引当金		436,450		454,800	
12 デリバティブ債務		542,707			
13 繰延ヘッジ利益		5,799		109,677	
14 その他				2,000	
流動負債合計		56,761,033	59.1	57,621,866	58.7
固定負債					
1 長期借入金		1,000,000		500,000	
2 退職給付引当金		1,004,482		778,632	
3 役員退職慰労引当金		2,019,272		2,030,225	
4 関係会社事業損失引当 金		246,000		242,000	
5 その他	4	815,682		804,773	
固定負債合計		5,085,436	5.3	4,355,630	4.4
負債合計		61,846,469	64.4	61,977,496	63.1

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)			当事業年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資本の部)							
資本金	2		2,487,183	2.6		2,487,183	2.5
資本剰余金							
1 資本準備金		3,732,826			3,732,826		
資本剰余金合計			3,732,826	3.9		3,732,826	3.8
利益剰余金							
1 利益準備金		25,354			25,354		
2 任意積立金							
(1) 固定資産圧縮積立金		2,241,192			2,221,488		
(2) 別途積立金		22,533,079			24,533,079		
3 当期未処分利益		3,991,198			2,861,833		
利益剰余金合計			28,790,825	30.0		29,641,756	30.2
その他有価証券評価差額 金			562,027	0.6		1,019,340	1.0
自己株式	3		1,421,496	1.5		660,543	0.6
資本合計			34,151,365	35.6		36,220,562	36.9
負債・資本合計			95,997,834	100.0		98,198,059	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高							
1 制作事業収入		28,693,122			28,339,836		
2 映像衛星事業収入		22,311,726			19,573,907		
3 その他事業収入		304,645	51,309,494	100.0	267,350	48,181,094	100.0
売上原価							
1 制作事業原価		23,325,983			23,218,520		
2 映像衛星事業原価		19,350,652			18,350,505		
3 その他事業原価		126,263	42,802,899	83.4	119,594	41,688,619	86.5
売上総利益			8,506,594	16.6		6,492,474	13.5
販売費及び一般管理費	2		5,730,195	11.2		5,780,346	12.0
営業利益			2,776,399	5.4		712,127	1.5
営業外収益							
1 受取利息		38,777			113,161		
2 受取配当金	1	614,365			933,509		
3 不動産賃貸収入	1	874,059			897,895		
4 経営指導料	1	257,192			283,846		
5 その他		52,917	1,837,311	3.6	153,249	2,381,663	4.9
営業外費用							
1 支払利息		322,636			315,850		
2 不動産賃貸原価		142,187			212,771		
3 為替差損		3,834					
4 支払手数料		115,802					
5 その他		8,041	592,502	1.2	15,909	544,531	1.1
経常利益			4,021,208	7.8		2,549,258	5.3

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 固定資産売却益	3	659			426		
2 投資有価証券売却益					249,035		
3 保険差益					2,547		
4 損害賠償金		9,938	10,598	0.0		252,008	0.5
特別損失							
1 固定資産売却損	4	2,009					
2 固定資産除却損	5	8,002			2,397		
3 減損損失	6				59,015		
4 投資有価証券評価損		101,670			28,062		
5 ゴルフ会員権評価損		2,910			4,832		
6 貸倒引当金繰入額		50,118			349,690		
7 投資損失引当金繰入額					7,999		
8 関係会社事業損失引当 金繰入額		17,800					
9 損害賠償金		32,960					
10 その他			215,471	0.4	2,547	454,544	0.9
税引前当期純利益			3,816,335	7.4		2,346,723	4.9
法人税、住民税及び事 業税		1,878,963			872,705		
法人税等調整額		293,117	1,585,846	3.1	33,787	906,492	1.9
当期純利益			2,230,489	4.3		1,440,230	3.0
前期繰越利益			1,760,709			1,522,156	
自己株式処分差損						100,553	
当期末処分利益			3,991,198			2,861,833	

制作事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	296,603	1.3	288,338	1.2
労務費		2,941,428	12.6	2,735,516	11.7
経費		20,019,650	86.1	20,344,412	87.1
当期総制作費		23,257,682	100.0	23,368,267	100.0
期首仕掛品たな卸高		2,388,303		2,320,001	
合計		25,645,985		25,688,268	
期末仕掛品たな卸高		2,320,001		2,469,748	
当期制作事業原価		23,325,983		23,218,520	

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 国内外注費 4,257,987千円 スタッフ人件費 3,358,186千円 美術費 2,258,207千円 海外外注費 1,364,159千円 出演費 1,574,913千円 編集費 1,426,982千円	原価計算の方法は、個別原価計算によっております。 1 経費の主な内訳は次のとおりであります。 国内外注費 4,756,092千円 スタッフ人件費 3,194,441千円 美術費 2,211,495千円 海外外注費 1,495,944千円 出演費 1,667,947千円 編集費 1,279,097千円

(注) 美術費の主なものは、CM制作の大道具、小道具、装飾品、特殊効果及びセールスプロモーション制作の印刷費等であります。

映像衛星事業原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
期首映像使用权		23,281,759		24,378,203	
期首商品たな卸高		42,450		50,712	
当期映像使用权購入高		17,957,873		12,674,392	
当期商品仕入高		210,208		386,988	
期末映像使用权		24,378,203		21,359,550	
期末商品たな卸高		50,712		42,748	
小計		17,063,376	88.2	16,087,997	87.7
その他宣伝費等	1	2,287,275	11.8	2,262,507	12.3
当期映像衛星事業原価		19,350,652	100.0	18,350,505	100.0

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1	その他宣伝費等の主な内訳は次のとおりであります。	1	その他宣伝費等の主な内訳は次のとおりであります。
	リース料 401,658千円		リース料 197,427千円
	著作権料 653,929千円		著作権料 841,523千円
	広告取扱費 294,411千円		広告取扱費 336,520千円
	宣伝費 294,665千円		宣伝費 96,216千円
	スタッフ人件費 94,112千円		スタッフ人件費 106,092千円
	機材メンテナンス 96,397千円		機材メンテナンス 97,777千円

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年6月29日)		当事業年度 (平成18年6月29日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			3,991,198		2,861,833
任意積立金取崩額					
1 固定資産圧縮積立金取崩額	1	19,704	19,704	19,704	19,704
合計			4,010,902		2,881,537
利益処分数額					
1 配当金		455,026		577,228	
2 役員賞与金		33,720		35,000	
(うち監査役賞与金)		(820)		(400)	
3 任意積立金					
(1) 別途積立金		2,000,000	2,488,746	1,000,000	1,612,228
次期繰越利益			1,522,156		1,269,308

(注) 1 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計の影響を考慮した額で計上しております。

2 日付は株主総会承認日であります。

前事業年度の利益処分

自己株式616,348株を利益配当金の計算より除いております。

当事業年度の利益処分

自己株式278,513株を利益配当金の計算より除いております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部資本直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	映像使用権及び仕掛品 個別法による原価法 商品 先入先出法による原価法 原材料 月次総平均法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法	映像使用権及び仕掛品 同左 商品 同左 原材料 同左 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)につ いては、定額法を採用しておりま す。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 6～50年 工具器具備品 2～20年 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年) に基づく定額法	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左
5 繰延資産の処理方法	新株発行費 支出時に全額費用として処理してあり ます。	

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、振当処理したものを除き、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売掛金、貸付金等債権の貸倒れに備えるため一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、当事業年度末に必要と見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を基礎に当事業年度に属する賞与計算対象期間が負担する金額を算出して計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定率法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により損益処理しております。</p> <p>また、執行役員(取締役である執行役員を除く)の退任時の退職一時金支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、その財政状態等を勘案し、当事業年度末に必要と見込まれる額を計上しております。</p> <p>(3) 賞与引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の将来の支出に備えるため、当社所定の規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 関係会社の事業の損失に備えるため、関係会社に対する出資金額及び貸付金等債権額を超えて、当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(6) 関係会社事業損失引当金 同左</p>
8 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。 なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約 ヘッジ対象 外貨建営業債務及び外貨建予定取引</p> <p>(3) ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する社内権限規程に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを対象債務の範囲内でヘッジしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段とヘッジ対象の重要な条件は同一であり、高い有効性があるとみなされるため、検証を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び 「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益は、59,015千円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「支払手数料」は、営業外費用総額の100分の10以下であるため、当事業年度においては営業外費用の「その他」に含めて表示しております。なお、当事業年度の「支払手数料」は13,682千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)																														
<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,413,582千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,194,557千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(投資その他の資産「その他」)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">680,000千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">8,308,139千円</td> </tr> </table> <p>上記不動産及び投資有価証券については、短期借入金13,413,380千円、1年以内に返済予定の長期借入金50,000千円の担保に供しております。 長期性預金については買掛金17,456千円の担保として質権設定しております。</p>	建物	2,413,582千円	土地	5,194,557千円	長期性預金	20,000千円	(投資その他の資産「その他」)		投資有価証券	680,000千円	合計	8,308,139千円	<p>1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">2,336,714千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">5,194,557千円</td> </tr> <tr> <td>長期性預金</td> <td style="text-align: right;">20,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(投資その他の資産「その他」)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">7,551,272千円</td> </tr> </table> <p>上記不動産については、短期借入金13,011,624千円の担保に供しております。 長期性預金については営業債務(ただし、当事業年度末残高はありません)の担保として質権設定しております。</p>	建物	2,336,714千円	土地	5,194,557千円	長期性預金	20,000千円	(投資その他の資産「その他」)		合計	7,551,272千円								
建物	2,413,582千円																														
土地	5,194,557千円																														
長期性預金	20,000千円																														
(投資その他の資産「その他」)																															
投資有価証券	680,000千円																														
合計	8,308,139千円																														
建物	2,336,714千円																														
土地	5,194,557千円																														
長期性預金	20,000千円																														
(投資その他の資産「その他」)																															
合計	7,551,272千円																														
<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">73,116,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,367,667株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	73,116,000株	発行済株式総数	普通株式	23,367,667株	<p>2 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 40%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">73,116,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">23,367,667株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	73,116,000株	発行済株式総数	普通株式	23,367,667株																		
授権株式数	普通株式	73,116,000株																													
発行済株式総数	普通株式	23,367,667株																													
授権株式数	普通株式	73,116,000株																													
発行済株式総数	普通株式	23,367,667株																													
<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式616,348株であります。</p>	<p>3 自己株式</p> <p>当社が保有する自己株式の数は、普通株式278,513株であります。</p>																														
<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,822,408千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">541,039千円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計</td> <td style="text-align: right;">920,660千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,822,408千円	買掛金	541,039千円	その他の負債合計	920,660千円	<p>4 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,968,805千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">501,677千円</td> </tr> <tr> <td>その他の負債合計</td> <td style="text-align: right;">967,756千円</td> </tr> </table>	売掛金	2,968,805千円	買掛金	501,677千円	その他の負債合計	967,756千円																		
売掛金	2,822,408千円																														
買掛金	541,039千円																														
その他の負債合計	920,660千円																														
売掛金	2,968,805千円																														
買掛金	501,677千円																														
その他の負債合計	967,756千円																														
<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プレイボーイ・チャンネル・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">380,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)ファミリー劇場</td> <td style="text-align: right;">330,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">337,750千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オン・ビット</td> <td style="text-align: right;">150,000千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">()内は自己負担額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">8,472,416千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(2,118,104千円)</td> </tr> <tr> <td>債務保証合計</td> <td style="text-align: right;">9,670,166千円</td> </tr> </table>	(株)プレイボーイ・チャンネル・ジャパン	380,000千円	(株)ファミリー劇場	330,000千円	(株)デジタルエッグ	337,750千円	(株)オン・ビット	150,000千円	()内は自己負担額)		(株)スター・チャンネル	8,472,416千円		(2,118,104千円)	債務保証合計	9,670,166千円	<p>5 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社の金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(株)プレイボーイ・チャンネル・ジャパン</td> <td style="text-align: right;">350,000千円</td> </tr> <tr> <td>(株)デジタルエッグ</td> <td style="text-align: right;">316,750千円</td> </tr> <tr> <td>(株)オン・ビット</td> <td style="text-align: right;">173,000千円</td> </tr> </table> <p>次の関係会社の仕入債務に対し債務保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">()内は自己負担額)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>(株)スター・チャンネル</td> <td style="text-align: right;">5,278,611千円</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(1,319,652千円)</td> </tr> <tr> <td>債務保証合計</td> <td style="text-align: right;">6,118,361千円</td> </tr> </table>	(株)プレイボーイ・チャンネル・ジャパン	350,000千円	(株)デジタルエッグ	316,750千円	(株)オン・ビット	173,000千円	()内は自己負担額)		(株)スター・チャンネル	5,278,611千円		(1,319,652千円)	債務保証合計	6,118,361千円
(株)プレイボーイ・チャンネル・ジャパン	380,000千円																														
(株)ファミリー劇場	330,000千円																														
(株)デジタルエッグ	337,750千円																														
(株)オン・ビット	150,000千円																														
()内は自己負担額)																															
(株)スター・チャンネル	8,472,416千円																														
	(2,118,104千円)																														
債務保証合計	9,670,166千円																														
(株)プレイボーイ・チャンネル・ジャパン	350,000千円																														
(株)デジタルエッグ	316,750千円																														
(株)オン・ビット	173,000千円																														
()内は自己負担額)																															
(株)スター・チャンネル	5,278,611千円																														
	(1,319,652千円)																														
債務保証合計	6,118,361千円																														

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)												
<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は562,027千円です。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="175 577 718 721"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">36,455,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">20,476,624千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">15,978,376千円</td> </tr> </table> <p>8</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	36,455,000千円	借入実行残高	20,476,624千円	差引額	15,978,376千円	<p>6 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は1,019,340千円です。</p> <p>7 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="821 577 1364 721"> <tr> <td>当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">37,200,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">23,110,624千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">14,089,376千円</td> </tr> </table> <p>8 車両運搬具の取得価額から控除している保険差益等の圧縮記帳額 2,547千円</p>	当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	37,200,000千円	借入実行残高	23,110,624千円	差引額	14,089,376千円
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	36,455,000千円												
借入実行残高	20,476,624千円												
差引額	15,978,376千円												
当座貸越極度額及び 貸出コミットメントの総額	37,200,000千円												
借入実行残高	23,110,624千円												
差引額	14,089,376千円												

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																								
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">833,050千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">257,192千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は59%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は41%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">332,355千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,405,580千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">180,001千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">215,014千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">285,066千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">76,191千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: right;">323,427千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">371,492千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">210,171千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、車両運搬具576千円、工具器具備品82千円であります。</p> <p>4 固定資産売却損は、車両運搬具2,009千円であります。</p> <p>5 固定資産除却損は、建物7,083千円、機械装置13千円、工具器具備品906千円であります。</p>	関係会社からの受取配当金	600,000千円	関係会社からの不動産賃貸収入	833,050千円	関係会社からの経営指導料	257,192千円	役員報酬	332,355千円	給料及び諸手当	1,405,580千円	賞与	180,001千円	賞与引当金繰入額	215,014千円	退職給付費用	285,066千円	役員退職慰労引当金繰入額	76,191千円	交際接待費	323,427千円	支払手数料	371,492千円	減価償却費	210,171千円	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">関係会社からの受取配当金</td> <td style="text-align: right;">907,000千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの不動産賃貸収入</td> <td style="text-align: right;">852,528千円</td> </tr> <tr> <td>関係会社からの経営指導料</td> <td style="text-align: right;">246,346千円</td> </tr> </table> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は60%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は40%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">366,515千円</td> </tr> <tr> <td>給料及び諸手当</td> <td style="text-align: right;">1,393,323千円</td> </tr> <tr> <td>賞与</td> <td style="text-align: right;">200,521千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">225,340千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">153,575千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">70,684千円</td> </tr> <tr> <td>交際接待費</td> <td style="text-align: right;">359,653千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td style="text-align: right;">383,806千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">206,568千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,375千円</td> </tr> </table> <p>3 固定資産売却益は、工具器具備品426千円であります。</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損は、建物775千円、工具器具備品1,622千円であります。</p> <p>6 当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失59,015千円を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">東京都世田谷区</td> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、事業用資産については管理会計上の事業区分を、賃貸用資産及び遊休資産については各不動産等を、それぞれグルーピングの単位としております。</p> <p>上記の資産は、遊休状態にあり将来の用途が定まっていないため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(59,015千円)を減損損失として計上しております。なお、回収可能価額は、不動産鑑定評価に基づく正味売却価額により評価しております。</p>	関係会社からの受取配当金	907,000千円	関係会社からの不動産賃貸収入	852,528千円	関係会社からの経営指導料	246,346千円	役員報酬	366,515千円	給料及び諸手当	1,393,323千円	賞与	200,521千円	賞与引当金繰入額	225,340千円	退職給付費用	153,575千円	役員退職慰労引当金繰入額	70,684千円	交際接待費	359,653千円	支払手数料	383,806千円	減価償却費	206,568千円	貸倒引当金繰入額	26,375千円	場所	用途	種類	東京都世田谷区	遊休	土地
関係会社からの受取配当金	600,000千円																																																								
関係会社からの不動産賃貸収入	833,050千円																																																								
関係会社からの経営指導料	257,192千円																																																								
役員報酬	332,355千円																																																								
給料及び諸手当	1,405,580千円																																																								
賞与	180,001千円																																																								
賞与引当金繰入額	215,014千円																																																								
退職給付費用	285,066千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	76,191千円																																																								
交際接待費	323,427千円																																																								
支払手数料	371,492千円																																																								
減価償却費	210,171千円																																																								
関係会社からの受取配当金	907,000千円																																																								
関係会社からの不動産賃貸収入	852,528千円																																																								
関係会社からの経営指導料	246,346千円																																																								
役員報酬	366,515千円																																																								
給料及び諸手当	1,393,323千円																																																								
賞与	200,521千円																																																								
賞与引当金繰入額	225,340千円																																																								
退職給付費用	153,575千円																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	70,684千円																																																								
交際接待費	359,653千円																																																								
支払手数料	383,806千円																																																								
減価償却費	206,568千円																																																								
貸倒引当金繰入額	26,375千円																																																								
場所	用途	種類																																																							
東京都世田谷区	遊休	土地																																																							

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																								
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>167,191</td> <td>60,694</td> <td>106,496</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>1,034,195</td> <td>596,408</td> <td>437,787</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>449,332</td> <td>243,563</td> <td>205,769</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,650,719</td> <td>900,665</td> <td>750,053</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	167,191	60,694	106,496	工具器具備品	1,034,195	596,408	437,787	その他	449,332	243,563	205,769	合計	1,650,719	900,665	750,053	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td>206,715</td> <td>97,249</td> <td>109,465</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>628,186</td> <td>220,353</td> <td>407,832</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>286,497</td> <td>156,401</td> <td>130,096</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,121,399</td> <td>474,005</td> <td>647,394</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	機械装置	206,715	97,249	109,465	工具器具備品	628,186	220,353	407,832	その他	286,497	156,401	130,096	合計	1,121,399	474,005	647,394
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	167,191	60,694	106,496																																						
工具器具備品	1,034,195	596,408	437,787																																						
その他	449,332	243,563	205,769																																						
合計	1,650,719	900,665	750,053																																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																						
機械装置	206,715	97,249	109,465																																						
工具器具備品	628,186	220,353	407,832																																						
その他	286,497	156,401	130,096																																						
合計	1,121,399	474,005	647,394																																						
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">303,647千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">457,601千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">761,249千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	303,647千円	1年超	457,601千円	合計	761,249千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">221,755千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">435,119千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">656,875千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	221,755千円	1年超	435,119千円	合計	656,875千円																												
1年内	303,647千円																																								
1年超	457,601千円																																								
合計	761,249千円																																								
1年内	221,755千円																																								
1年超	435,119千円																																								
合計	656,875千円																																								
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額及び減損損失																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">568,063千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">544,223千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">14,386千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	568,063千円	減価償却費相当額	544,223千円	支払利息相当額	14,386千円	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">353,016千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">338,131千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">13,184千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	353,016千円	減価償却費相当額	338,131千円	支払利息相当額	13,184千円																												
支払リース料	568,063千円																																								
減価償却費相当額	544,223千円																																								
支払利息相当額	14,386千円																																								
支払リース料	353,016千円																																								
減価償却費相当額	338,131千円																																								
支払利息相当額	13,184千円																																								
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																								
5 利息相当額の算定方法	5 利息相当額の算定方法																																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																																								
	(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。																																								

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)及び当事業年度(平成18年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
繰延税金資産(流動)		
映像使用権償却	204,644 千円	220,878 千円
未払事業税	93,296	47,245
賞与引当金	177,635	185,103
その他	57,137	67,620
繰延税金資産(流動)合計	532,713	520,848
繰延税金資産(流動)の純額	532,713	520,848
繰延税金資産(固定)		
役員退職慰労引当金	821,843	826,301
退職給付引当金	408,824	316,903
関係会社事業損失引当金	100,122	98,494
貸倒引当金損金算入限度超過額	861,403	987,816
投資損失引当金	166,724	169,980
投資有価証券評価損	85,459	74,984
その他	88,850	108,922
繰延税金資産(固定)小計	2,533,227	2,583,403
評価性引当額	48,336	77,845
繰延税金資産(固定)合計	2,484,891	2,505,557
繰延税金負債(固定)		
固定資産圧縮積立金	1,524,697	1,511,174
その他有価証券評価差額金	292,071	662,056
繰延税金負債(固定)合計	1,816,768	2,173,230
繰延税金資産(固定)の純額	668,122	332,327

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成17年 3月31日)	当事業年度 (平成18年 3月31日)
法定実効税率		40.7%
(調整)		
留保金課税		4.9%
交際費等永久に損金に算入されない項目		7.7%
受取配当等永久に益金に算入されない項目		15.7%
評価性引当額の増減		1.3%
その他		0.3%
税効果会計適用後の法人税等の負担率		38.6%

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,499円58銭	1株当たり純資産額	1,567円21銭
1株当たり当期純利益	107円32銭	1株当たり当期純利益	61円37銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	96円82銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	60円87銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,230,489	1,440,230
普通株主に帰属しない金額(千円)	33,720	35,000
(うち利益処分による役員賞与金(千円))	(33,720)	(35,000)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,196,769	1,405,230
普通株式の期中平均株式数(株)	20,468,512	22,897,577
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	2,219,870	186,015
(うち新株引受権(株))	(2,037,734)	()
(うち新株予約権(株))	(182,135)	(186,015)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)										
<p>当社は平成17年6月1日開催の取締役会において、有限会社ヴァンエンタープライズと平成17年10月1日をもって合併することを決議し、平成17年6月2日に合併契約書を締結いたしました。また、平成17年6月29日開催の定時株主総会において、合併契約書の承認決議をいたしました。</p> <p>合併に関する事項の概要は次のとおりであります。</p> <p>(1) 合併の目的 有限会社ヴァンエンタープライズを通じた当社株式の間接保有解消のためであります。</p> <p>(2) 合併する相手会社の名称 有限会社ヴァンエンタープライズ</p> <p>(3) 合併の方法、合併後の会社の名称 当社が存続会社となる吸収合併方式により、合併後の会社の名称は「株式会社東北新社」となります。</p> <p>(4) 合併比率等 合併比率 当社1：有限会社ヴァンエンタープライズ 235 合併交付金の額 該当事項はありません。 合併により発行する株式の種類及び数 該当事項はありません。 増加すべき資本・法定準備金・任意積立金等の額 資本金は増加せず、資本準備金は合併差益の額から合併期日における被合併会社の利益準備金、任意積立金及びその他の留保額を控除した額、また、利益準備金及び任意積立金は合併期日における被合併会社のその額 引き継ぐ資産・負債の額 合併期日における有限会社ヴァンエンタープライズの資産、負債及び権利義務の一切を引き継ぎます。</p> <p>(5) 相手会社の主な事業内容、規模 主に不動産賃貸業を営んでおり、規模は以下のとおりであります。 (直近期：平成16年10月期)</p> <table data-bbox="159 1568 718 1747"><tr><td>売上高</td><td>64,217千円</td></tr><tr><td>当期純利益</td><td>89,068千円</td></tr><tr><td>資産合計</td><td>852,616千円</td></tr><tr><td>負債合計</td><td>62,034千円</td></tr><tr><td>資本合計</td><td>790,581千円</td></tr></table> <p>(6) 合併の時期 平成17年10月1日</p> <p>(7) 配当起算日 平成17年4月1日</p> <p>(8) その他重要な特約等がある場合にはその内容 該当事項はありません。</p>	売上高	64,217千円	当期純利益	89,068千円	資産合計	852,616千円	負債合計	62,034千円	資本合計	790,581千円	
売上高	64,217千円										
当期純利益	89,068千円										
資産合計	852,616千円										
負債合計	62,034千円										
資本合計	790,581千円										

前事業年度
 (自 平成16年4月1日
 至 平成17年3月31日)

当事業年度
 (自 平成17年4月1日
 至 平成18年3月31日)

(株式分割)
 平成17年11月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。
 分割により増加する株式数
 普通株式 23,367,667株
 分割方法
 平成18年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された株主の所有株式を、1株につき2株の割合をもって分割いたしました。
 配当起算日
 平成18年4月1日
 当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 749円79銭	1株当たり純資産額 783円60銭
1株当たり当期純利益 53円66銭	1株当たり当期純利益 30円68銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 48円41銭	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 30円43銭

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	
投 資 有 価 証 券	そ の 他 有 価 証 券	(株)博報堂D Yホールディングス	172,000	1,694,200
		(株)東京放送	357,100	1,128,436
		東京テアトル(株)	1,000,000	427,000
		吉本興業(株)	116,000	345,680
		(株)電通	400	170,800
		(株)マーベラスエンターテイメント	400	135,200
		(株)ティー・ワイ・オー	119,000	85,680
		(株)イマジカ	100,000	85,000
		四季(株)	1,000	55,000
		(株)東京都民銀行	10,000	53,900
	その他31銘柄	36,036	332,251	
計		1,911,936	4,513,147	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,007,715	380,560	775	6,387,500	2,403,470	203,186	3,984,030
構築物	151,964	8,784		160,748	108,170	8,362	52,578
機械装置	115,526	3,964		119,491	101,907	5,019	17,583
車両運搬具	79,074	5,917	14,927	70,065	42,429	11,337	27,635
工具器具備品	524,739	17,809	15,069	527,479	236,979	31,719	290,500
土地	10,771,851	385,962	59,015	11,098,798			11,098,798
建設仮勘定		651,300	120,000	531,300			531,300
有形固定資産計	17,650,871	1,454,298	209,786 (59,015)	18,895,383	2,892,956	259,625	16,002,426
無形固定資産							
借地権	17,082			17,082			17,082
ソフトウェア	295,575	7,302		302,878	94,650	54,169	208,228
電話加入権	1,893			1,893			1,893
無形固定資産計	314,552	7,302		321,854	94,650	54,169	227,204

(注) 1. 当期減少額の欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 当期増加額には、平成17年10月1日付の有限会社ヴァンエンタープライズとの合併により引継いだ建物352,702千円、工具器具備品233千円、土地257,237千円が含まれております。その主なものは、新宿一丁目の土地及び建物であります。

3. 建設仮勘定の当期増加額の主な内容は、西新橋一丁目ビル(仮称)の建設費531,300千円であります。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		2,487,183			2,487,183
資本金のうち 既発行株式	普通株式(注)1 (株)	(23,367,667)	()	()	(23,367,667)
	普通株式 (千円)	2,487,183			2,487,183
	計 (株)	(23,367,667)	()	()	(23,367,667)
	計 (千円)	2,487,183			2,487,183
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	3,732,826			3,732,826
	計 (千円)	3,732,826			3,732,826
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	25,354			25,354
	(任意積立金)				
	固定資産圧縮積立金 (注)2 (千円)	2,241,192		19,704	2,221,488
	別途積立金(注)3 (千円)	22,533,079	2,000,000		24,533,079
	計 (千円)	24,799,625	2,000,000	19,704	26,779,922

- (注) 1. 当期末における自己株式数は、278,513株であります。
 2. 固定資産圧縮積立金の当期減少額は、前期利益処分による取崩額であります。
 3. 別途積立金の当期増加額は、前期利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	2,128,541	2,483,843	24,762	2,103,778	2,483,843
投資損失引当金	409,641	7,999			417,641
賞与引当金	436,450	454,800	436,450		454,800
役員退職慰労引当金	2,019,272	70,684	59,731		2,030,225
関係会社事業損失引当金	246,000			4,000	242,000

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。
 2. 関係会社事業損失引当金の当期減少額(その他)は、対象の関係会社に対する営業債権の増加に伴い貸倒引当金へ振り替えたものであります。なお、損益計算書では、関係会社事業損失引当金繰入額と貸倒引当金繰入額(特別損失)とを相殺して表示しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,058
預金	
当座預金	592,830
普通預金	8,791,044
外貨普通預金	136,995
定期預金	7,577,010
外貨定期預金	4,441,001
定期積立金	17,500
別段預金	3,590
小計	21,559,973
合計	21,562,032

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ピーコンコミュニケーションズ(株)	126,747
(株)創芸クリエイト	43,113
(株)廣濟堂	35,805
(株)博報堂プロダクツ	16,389
(株)日本経済社	16,153
その他	47,830
合計	286,039

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成18年4月	88,965
5月	79,155
6月	94,348
7月	11,326
8月	12,244
合計	286,039

売掛金
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)電通	9,449,350
(株)博報堂	4,389,350
(株)スーパーネットワーク	1,412,614
(株)電通マネジメントサービス	1,063,551
(株)スター・チャンネル	541,089
その他	6,981,000
合計	23,836,956

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高(千円)	当期発生高(千円)	当期回収高(千円)	次期繰越高(千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{(B)}$
23,303,894	50,514,751	49,981,688	23,836,956	67.7	170.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

映像使用权

品名	金額(千円)
放映権	21,218,861
ビデオ権	140,689
合計	21,359,550

商品

品名	金額(千円)
DVD	40,998
ビデオカセット	1,749
合計	42,748

原材料

品名	金額(千円)
フィルム	5,011
合計	5,011

仕掛品

品名	金額(千円)
C M	1,749,965
S P (セールスプロモーション)	455,022
映画・映像	264,759
合計	2,469,748

貯蔵品

品名	金額(千円)
映画・ビデオ宣伝材料	33,945
収入印紙	155
合計	34,100

買掛金

相手先	金額(千円)
Warner Entertainment Japan Inc.	20,158,436
DreamWorks International Distribution L.L.C.	995,087
(株)電通	945,974
BUENA VISTA INTERNATIONAL, INC.	926,738
(株)オムニバス・ジャパン	362,485
その他	6,228,256
合計	29,616,979

短期借入金

相手先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	13,351,393
(株)みずほコーポレート銀行	4,977,906
(株)三井住友銀行	4,282,324
(株)あおぞら銀行	1,000,000
住友信託銀行(株)	1,000,000
合計	24,611,624

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日								
定時株主総会	6月中								
基準日	3月31日								
株券の種類	100株券 1,000株券 10,000株券								
中間配当基準日	9月30日								
1単元の株式数	100株								
株式の名義書換え									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店								
名義書換手数料	無料								
新券交付手数料	無料								
単元未満株式の買取り									
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部								
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社								
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店								
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額								
公告掲載方法	日本経済新聞 (注)1								
株主に対する特典	<p>毎年3月31日現在の株主名簿ならびに実質株主名簿に記載された1単元(100株)以上を保有されている株主を対象として、以下の基準により、当社所定のDVDソフトを贈呈 (注)2</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>所有株式数</th> <th>優待内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>100株以上500株未満</td> <td>当社 DVD 1枚</td> </tr> <tr> <td>500株以上1,000株未満</td> <td>当社 DVD 2枚</td> </tr> <tr> <td>1,000株以上</td> <td>当社 DVD 3枚</td> </tr> </tbody> </table>	所有株式数	優待内容	100株以上500株未満	当社 DVD 1枚	500株以上1,000株未満	当社 DVD 2枚	1,000株以上	当社 DVD 3枚
所有株式数	優待内容								
100株以上500株未満	当社 DVD 1枚								
500株以上1,000株未満	当社 DVD 2枚								
1,000株以上	当社 DVD 3枚								

(注) 1 平成18年6月29日開催の定時株主総会決議により、当社の公告は電子公告により行うことになりました。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行います。

2 平成17年11月24日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成18年4月1日付をもって普通株式1株を2株に分割いたしました。その結果、株主に対する特典は平成18年4月1日以降は200株以上を保有されている株主を対象として、以下の基準により贈呈するものといたします。

200株以上1,000株未満 : 当社 DVD 1枚
1,000株以上2,000株未満 : 当社 DVD 2枚
2,000株以上 : 当社 DVD 3枚

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、企業内容等の開示に関する内閣府令(昭和48年大蔵省令第5号)第3号様式記載上の注意(49e)に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第43期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年6月30日 関東財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第44期中)	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	平成17年12月22日 関東財務局長に提出
(3) 臨時報告書			平成17年10月3日 関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)に基づく臨時報告書であります。

平成17年10月26日
関東財務局長に提出

証券取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2(ストックオプション制度による新株予約権の付与)に基づく臨時報告書であります。

(4) 自己株券 買付状況報告書	報告期間	自 平成17年3月1日 至 平成17年3月31日	平成17年4月13日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年4月1日 至 平成17年4月30日	平成17年5月16日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年5月1日 至 平成17年5月31日	平成17年6月13日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年6月1日 至 平成17年6月30日	平成17年7月15日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年8月1日 至 平成17年8月31日	平成17年9月15日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年9月1日 至 平成17年9月30日	平成17年10月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年10月1日 至 平成17年10月31日	平成17年11月15日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年11月1日 至 平成17年11月30日	平成17年12月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成17年12月1日 至 平成17年12月31日	平成18年1月11日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年1月1日 至 平成18年1月31日	平成18年2月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年2月1日 至 平成18年2月28日	平成18年3月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年3月1日 至 平成18年3月31日	平成18年4月14日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年4月1日 至 平成18年4月30日	平成18年5月15日 関東財務局長に提出
	報告期間	自 平成18年5月1日 至 平成18年5月31日	平成18年6月14日 関東財務局長に提出
(5) 有価証券報告書 の訂正報告書	事業年度 (第41期)	自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日	平成17年7月14日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第42期)	自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日	平成17年7月14日 関東財務局長に提出
	事業年度 (第43期)	自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日	平成17年7月14日 関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成17年 6月29日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成17年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年6月1日開催の取締役会において、有限会社ヴァンエンタープライズと平成17年10月1日をもって合併することを決議し、平成17年6月2日に合併契約書を締結した。また、平成17年6月29日開催の定時株主総会において合併契約書の承認決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井和廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐光康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載のとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成17年6月29日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井 和廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三澤 幸之助

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第43期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社の平成17年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成17年6月1日開催の取締役会において、有限会社ヴァンエンタープライズと平成17年10月1日をもって合併することを決議し、平成17年6月2日に合併契約書を締結した。また、平成17年6月29日開催の定時株主総会において合併契約書の承認決議を行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 6月29日

株式会社 東北新社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 笹井和廣

指定社員
業務執行社員 公認会計士 三澤幸之助

指定社員
業務執行社員 公認会計士 中桐光康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社東北新社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第44期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社東北新社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理方法の変更に記載のとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。